

目 次

台湾の公的機関における日本語教育の現状	1
集計表一覧	10
集計表1 日本語教育機関数・学習者数・教師数	
集計表2 前回の調査との比較	
2-1 日本語教育機関数・学習者数・教師数	
2-2 教育段階別における機関数・学習者数・教師数	
集計表3 地域別の機関数・学習者数・教師数	
3-1 中等教育における地域別の機関数・学習者数・教師数	
3-2 高等教育における地域別の機関数・学習者数・教師数	
集計表4 日本語学習者数別機関数・1機関あたりの平均日本語学習者数	
集計表5 日本語教育開始年別機関数	
集計表6 日本語科以外の教育機関の日本語学習時間数別機関数	
集計表7 日本語教師数別機関数・1機関あたりの平均日本語教師数	
集計表8 年代別日本語教師数	
集計表9 日本語教育上の問題点	
集計表10 日本語能力試験 受験者数の推移（全科目）	
戦後台湾における日本語教育の史的変遷	18
台湾における日本語教育事情	23
教育機関リスト	33
北部の教育機関	33
中部の教育機関	42
南部の教育機関	47
東部の教育機関	55

台湾の公的機関における日本語教育の現状

(財) 交流協会日本語教育専門家 岡本輝彦

はじめに

台湾では日本語教育が盛んに行われている。当交流協会が実施している日本語能力試験の1996年度の受験者は 9,996人と、近年の日本語学習熱の高まりを伺うことができる。

(別表10参照)

公的機関においても、ここ数年日本語教育を開始するところが増加しており、それとともない日本語学習者も急増している。この背景には歴史的経緯もさることながら、台湾の社会的変化、経済的変化等によるものがあると考えられる。

そこで本稿では、台湾の日本語教育の現状を明らかにし、今後の台湾の日本語教育に対する支援の指針を与えることとしたい。

1. 調査の概要

1-1 調査の目的

近年、台湾の公的機関で日本語教育を開始するところが増えており、高等教育だけでなく、後期中等教育においても日本語教育の導入が検討されている。しかしながら、これまで台湾における日本語教育全般を総括した資料はほとんど見受けられない。当協会では平成6年度に一度日本語教育現状調査を行ったが、十分なデータが集められなかったため、今回改めて台湾の公的機関(学校教育)に対する現状調査を行い、より完全な基礎データを作成するものである。

1-2 調査の領域

現状調査にはさまざまな面からの調査が考えられるが、現在の台湾における日本語教育の現状には政策的、経済的、文化的要因等が考えられ、それは地域によっても異なる。また、学習者の意識も教育段階によってかなり異なることが予想される。本調査では公的機関を主な調査対象とした。

1-3 調査方法

調査の効率を考慮し、調査票を公的な教育機関の代表者に直接送付した。なお、回収できない場合は再度送付の上、電話での返送依頼も行った。また、調査結果は台湾を北部、中部、南部、東部の四つのブロックに分け、各ブロックごとの聞き取り調査も行った。

1-4 調査対象

本調査は教育部が発行している「84学年度公私立大専校院一覧表」及び「84学年度公私立技職学校一覧表」より台湾全土の全ての高等教育機関(137 機関)、中等教育機関(287 機関)に調査票を送付した。公的な教育機関(学校教育)を対象としており、したがって補習班(民間の語学学校に相当)、企業内研修等の民間の教育機関は含めていない。

1-5 調査項目

調査票は中国語のものとした。主な調査項目は以下のとおりである。

- (1) 機関について
- (2) 学習者について
- (3) 教師について
- (4) 使用教材について
- (5) 日本語教育上の問題点
- (6) その他

1-6 調査票の回収

調査票は平成9年5月までに回収が終了し、277 機関より調査票を回収することができた。最終的な調査票の回収率は高等教育機関では79.5%、中等教育機関では58.5%であり全体では65.3%であった。ここに挙げる数字は調査票をもとにした集計したものである。

2. 概況

今回の調査によると、現在公的な教育機関（学校教育）で日本語教育を行っているところは高等教育機関、中等教育機関を合わせて199 機関あり、そこでの学習者数は94,155人、日本語教師数は1,022 人であった。これを平成6年に当協会が行った調査と比較すると、平成6年からの3年間に、機関数は4.5 倍、学習者総数では2.6 倍と大幅な増加が見られた。（別表2 参照）

この結果から調査対象機関が増え、回答率が高まったこと等の原因も考えられるものの、日本語学習者数もまた、近年急激に増加していることも伺える。

また、本調査では、学習者の増加が高等教育機関にとどまらず、特に近年は中等教育においても日本語教育が盛んに行われ始めたことが明らかとなった。

しかしながら、学習者数の急激な増加に比べ、教師総数は前回の調査の2 倍の伸びにとどまった。

日本語教育を行っている教育機関は199 機関であるが、そのうち日本語学科を有する教育機関は35機関に及び、その内訳は高等教育では19機関、中等教育では16機関であった。

また、今回直接調査は行わなかったが、台湾には補習班と言われる民間の日本語教育機関が多く存在する。前回の調査の同機関における日本語学習者数は6,715 人であったが、昨年台湾の政府機関が行った調査によると、補習班の日本語学習者は53,038人とのことである。（別表1 参照）

さらに、遠隔地教育では、今回国立放送大学の調査を行ったが、学習者数は14,679人に及び、教師数は176 人であった。（別表1 参照）

したがって、台湾における日本語学習者総数は161,232 人に達すると思われる。

そのほか、社会人教育、テレビ等の日本語講座、個人教授、企業内教育に関する調査は行っていないため、それらの機関数、教師数、学習者数等については把握していないが、前回の調査結果などから考慮すると、最終的な学習者総数は20万人に及ぶことが推測される。

3. 公的教育機関（学校教育）の状況

近年、日本語教育を行う教育機関が増加しているが、1988年以降に日本語教育を開始したところは、全体の75%を占めている（別表5参照）。これは李登輝政権発足後の民主化政策にともない、台湾政府の言語政策に変化が生じ始めたことが考えられる。その結果、国立大学における日本語学科の設立が許可され、これを契機に専科学校を中心に多くの教育機関で日本語学科が設置された。

3-1 学校教育について

台湾の教育制度は一般に小学6年、中学3年、高等学校3年、大学4年である。

中等教育は中学校段階の国民中学と高等学校段階の高級中学とがある。国民中学は日本の中学校、高級中学は普通高校にあたる。国民中学は義務教育であり、高等学校段階には高級中学のほかに高級職業学校があるが、これは日本の商・工・農業高校にあたる。

現行の制度では、中学校卒業時に大学進学組と就職組とに分けられることになる。

高等教育には大学、学院、専科学校があるが、学院は学院と技術学院に分かれる。学院は4年制の単科大学であり、技術学院は2年制で大学後期の教育が行われており、専科学校卒業者が進学する教育機関である。専科学校は5年制、2年制、3年制があるが、5年制は中等教育と高等教育にまたがった教育機関であり、高等専門学校にあたり、中学校卒業者が進学する。2年制は短期大学にあたり、高級職業学校卒業者と同一専門課程を修了した者のみが進学できる。3年制は高級中学または高級職業学校卒業者と、異なった専門課程を修了した者が進学することになっている。

現在、日本語教育が行われているのは、高等教育機関及び中等教育機関における高級職業学校、高級中学職業類科である。

3-2 高等教育機関

（1）大学

現在、21校の大学において日本語教育が行われているが、そのうち国立は13校、私立は8校である。日本語学科を有する大学は7校あるが、外国語文学科を中心に大学10校で必修として日本語のクラスが設けられている。そのほかの大学でも選択科目としての日本語教育が週2～3時間行われている。

（2）学院

学院では32校において日本語教育が行われているが、そのうち国立は13校、私立は19校である。日本語学科を有する学院は1校で、私立学院10校で必修として日本語クラスが設けられている。そのほかの学院では選択科目としての日本語教育が週2～3時間行われている。現在、進行中の技術学院構想により今年度には国立高雄技術学院、南台技術学院、淡江大学にそれぞれ応用日文系が開設されることになっており、今後学習者が急増することが予想される。

（3）専科学校

専科学校では51校において日本語教育が行われているが、そのうち国立は9校、私立は42校である。現在までに日本語を専攻とする日本語科または応用外語科日本語組は9校あるが、大学の日本語学科では専門的な日本語研究が行われているのに対して専科学校の応用外語科日本語組では実社会で日本語が使える人材の養成という観点か

ら、実用的な日本語の教育と同時に商業実務の教育も行われている。当然のことながらカリキュラムは大学と異なり、実用的な日本語教育となっている。週8～10時間の日本語教育が行われている。

また、28校が日本語を必修としており、卒業後日本語を使用する機会が多いことを考慮して観光科、国際貿易科、企業管理科などで開かれている。

そのほかの専科学校においても、選択科目として週3～5時間ほど教えられている。

3-3 中等教育機関

3-3-1 高級職業学校

高級職業学校では69校において日本語教育が行われているが、そのうち公立は22校、私立は47校である。日本語を専攻する応用外語科日文組または商用日文科を開設しているところは15校である。この学科は商業類科のなかに設けられており、週8～10時間の日本語教育が行われているが、専科学校と同様に実用的な日本語と商業実務のできる人材の養成を目的としている。

また、上記の68校では選択科目としての日本語のクラスが週2～3時間ある。うち、日本語を必修科目としているところは31校あるが、ほとんどは商業科で行われている。

3-3-2 高級中学職業類科

現在、高級中学普通科における日本語教育の導入については検討中であるが、高級中学職業類科においてはすでに日本語教育を実施している。26校の高級中学職業類科で日本語のクラスが設けられているが、そのうち公立4校、私立22校である。日本語科は存在しないが、日本語を必修科目としているところは10校ある。また、選択科目としては週2～3時間の日本語教育が行われている。

4. 地域別の状況

4-1 北部の状況

北部は政治、経済、文化の中心地である台北を含む地域であるが、最高学府である国立台湾大学をはじめ、数多くの教育機関が存在する。日本語教育を行っている機関は80機関であり、その内訳では高等教育は大学11校、学院14校、専科学校19校、中等教育は高級職業学校28校、高級中学8校であった。また、この地域での学習者数は全体の半数近くの46,813人に及び、教師数は587人であった。特に高等教育での日本語教育が盛んであることは日本語学科を有する大学がこの地域に集中していることから明らかである。現在、高等教育では大学6校に日本語学科、学院1校に応用日本語学科、専科学校1校に応用外語科日本語組が設けられており、中等教育では商業日本語科または応用外語科日本語組を開設しているところは高級職業学校5校であった。

4-2 中部の状況

中部は台中を中心とする地域である。日本語教育を行っている機関は44機関であり、その内訳では高等教育は大学6校、学院7校、専科学校10校、中等教育では高級職業学校12校、高級中学9校であった。高等教育では日本語学科または応用外語科日本語組を開設している機関は大学1校、専科学校3校、中等教育では高級職業学校3校で応用外語科日本語組または商業日本語科が設けられている。

この地域での学習者数は17,115人、教師数179 人であった。

4-3 南部の状況

南部は台湾第二の都市高雄を中心とする地域である。日本語教育を行っている機関は66機関であった。その内訳では高等教育は大学4校、学院9校、専科学校18校、中等教育は高級職業学校26校、高級中学9校であった。南部には日本語学科を有する大学及び学院は存在しないものの、北部とは異なり、近年職業教育のなかで日本語教育を行う機関が増えている。高等教育では専科学校7校に日本語科または応用外語科日本語組が、中等教育では高級職業学校8校に応用外語科日本語組または商業日本語科が開設されている。職業教育のなかの日本語教育だけでなく同時に商業実務も身につけることを目標においており、そのため実用的な日本語教育が求められていると言えよう。

この地域での学習者数は28,282人、教師数は233人であった。

4-4 東部の状況

東部は宜蘭、花蓮及び台東を含む地域である。日本語教育を行っている機関は9機関であり、その内訳では高等教育は学院2校、専科学校4、中等教育は高級職業学校3校であった。東部には日本語学科等を設けているところは、今のところ存在しない。

この地域での学習者数は1,945人、教師数23人であった。

5. 学習者の状況

戦後50年もの間日本の植民地であったこと、1972年の国交断絶等の理由によって台湾政府は従来より一貫して日本語の公的使用に対して厳しい態度をとってきた。しかし、1980年以降の台湾の経済発展により、日系企業の台湾への進出、日台合併会社の設立が相次ぎ、就職に有利ということで日本語を履修する学生も年々増加してきた。これまで大学一年次は英語を履修することが義務づけられていたが、1993年より英語以外の外国語でも履修できるようになり、これが日本語学習者の増加に拍車をかけた。特に職業教育を行っている専科学校、高級職業学校で日本語教育が積極的に行われるようになっている。

5-1 高等教育

今回調査では日本語学習者が62,238人であり、その内訳は大学21,717人、学院15,832人、専科学校24,689人であった。これを1994年に当協会が行った調査と比べると、2.4倍と大幅に増加した。また、必修科目として日本語を学習している者は62,238人中17,958人であった。（別表3-1、3-2参照）

なお、調査結果によると、この増加傾向は、1993年からの大学、学院における外国語の自由化、1990年以降相次いだ日本語科または日本語組の開設、また就職に有利ということが原因となっている。

5-2 中等教育

中等教育での日本語学習者は31,917人であり、その内訳は高級職業学校22,896人、高級中学職業類科9,021人であった。（別表3-1、3-2参照）前回の調査と比べると、3.2倍もの急激な増加を示している。また、そのうち必修科目として日本語を学習している者は12,543人であった。調査結果によると、高等教育機関とは異なり、この急激な増加の背景には近年日本の歌謡曲、アニメ、漫画、テレビドラマ、日本の商品等の

サブカルチャーの台湾流入があると考えられる。

6. 教師の状況

本調査によると、台湾の日本語教師数は 1,022人であり、そのうち高等教育機関の教師は 779人、中等教育機関の教師は 243人であった。前回の調査結果と比較すると高等教育機関では 1.9倍の伸びであったのに対し、中等教育では3.2 倍と大幅な増加が見られた。1 機関あたりの平均教師数は、高等教育機関では7.5 人であり、1 機関に 7、8 人いるが、中等教育機関では 2.6人であり、1 機関に 2、3 人しかいないことになる。

専任教師の割合は高等教育機関では36.3%であり、中等教育機関では47.3%であった。全体では94,155人の学習者に対して日本語教師は 1,022人であり、教師一人に対して学習者は約92人の割合であるが、高等教育機関では教師一人に対して学習者は80人、中等教育では教師一人に対して学習者は 131人という割合になる。日本国内の教師一人に対して学習者約 7 人という状況に比べると、外国であるという事情はあるが、教師不足が日本語教育上の問題点の一つということが言えるだろう。

この原因の一つとして、従来台湾における日本語教育は、日本統治時代に教育を受けた教師によって行われてきた面が大きい、その世代の教師が定年を迎えようとしており、日本語教育が次世代、さらにその次の世代に移行しつつある端境期にあるためと考えられる。

このように日本語学習者の増加に比べ、日本語教師は不足しているが、この状況を打開するためには、英語教育の展開に見られる教師の育成のような日本語教師の育成、またその育成に携われる日本国内の専門家の育成を考えることが必要であろう。

教師を年代別で見ると、従来台湾の日本語教育は日本統治時代の世代によって支えられてきた面が大きいわけだが、本調査によると30歳代が最も多く、全体の48%、次いで40歳代の26%が続いている。したがって、30歳代と40歳代の日本語教師で全体の約 7 割以上を占めていることになる。60歳以上の教師はすでに8.7 %を占めるのみであった。

教育段階別で見ると、高等教育では30歳代が47.5%で最も多く、そして40歳代の28.5%できた面が大きいわけだが、本調査によると30歳代が最も多く、全体の48%、次いで40歳代の26%が続いている。したがって、30歳代と40歳代の日本語教師で全体の約 7 割以上を占めていることになる。60歳以上の教師はすでに8.7 %を占めるのみであった。

教育段階別で見ると、高等教育では30歳代が47.5%で最も多く、そして40歳代の28.5%が続いている。60歳以上の教師は7.2 %であった。中等教育でも30歳代が50%、次いで40歳代の17.3%の順であるが、この段階においては60歳代の教師も13.2%と依然として多い。(別表 8 参照)

以上の調査結果からも、現在の日本語教育は日本統治時代に日本語教育を受けた世代から次の世代へと移行していることが明らかとなった。

日本統治時代に日本語教育を受けた教師は運用面では日本人と同程度の日本語能力を持っているが、この世代の教師は皇民化政策によって日本語を国語として学んでいるため、その日本語教育観は自身の受けた国語教育の学習経験に基づいたものとなっている。

次の世代の日本語教師は多くが台湾の大学等で日本語を外国語として学んでいるため、

日本語の運用能力は前の世代には劣るが、なかには日本留学の経験を持つ、高いレベルの運用能力を有する者もいる。この世代の日本語教育観は自分の学んだ日本語と母語を意識したものになっており、前の世代の日本語教師との間では日本語教育に対する考え方が根本的に異なる。そのため、二つの世代の間では日本語教育観で大きなギャップがあり学校の中では深刻な問題となっている。しかし、若い世代の教師の増加により台湾の日本語教育は大きく変わりつつある。

日本人の教師は 108人であるが、高等教育機関に92人が集中しており、特に大学が全体の87%を占める。中等教育機関には16人のみである。これは、外国人は正式な中等教育の教師になれないという教育部（文部省に相当）の規定によるものと考えられる。現在、教師不足の対応策として中等教育における外国人の専任教師採用が検討されている。

7. 日本語教育に使用されている教材の状況

7-1 高等教育

台湾で出版された教材は種類も少なく文法中心のものがほとんどである。そのため、会話教材など、多くは日本で出版されたものが使用されている。なかでも、海外技術者研修協会の『新日本語の基礎』が最もよく使用されており、次に文化外国語専門学校の『文化初級日本語』、国際学友会の『留学生の日本語会話』が比較的よく利用されている。また、選択科目としての日本語クラスでも日本の教材を使用する教師が多く、なかでも海外技術者研修協会の『新日本語の基礎』、東京外国語大学附属日本語学校の『初級日本語』がよく使われている。

視聴覚教材では国際交流基金の『ヤンさんと日本の人々』を教材として採用している機関が多い。

高等教育では、いろいろなニーズを持った学習者がいるはずであり、今後多くの種類の台湾の事情に合った教材が求められるであろう。

7-2 中等教育

南部では高級職業学校等で実用的な教育が盛んに行われているが、実用的な教育に合った日本語の教材が求められている。しかし、残念ながら今までのところ、それを意識した教材は見当たらず、これからの教材開発を待たなければならない。そのため、ほとんどの商業科の日本語クラスでは、日米会話学院の『日本語でビジネス会話』が使用されており、会話のクラスでは文化外国語専門学校の『文化初級日本語』、国際学友会の『留学生の日本語会話』、筑波ランゲージグループの『SITUATIONAL FUNCTIONAL JAPANESE』がそれぞれ比較的よく利用されている。一般の選択科目としては、やはり海外技術者研修協会の『新日本語の基礎』がよく利用されている。

聴解教材には文化外国語専門学校の『楽しく聞こう』、視聴覚教材には国際交流基金の『ヤンさんと日本の人々』が多くの機関で使用されている。

中等教育の教材は台湾の事情や年齢に合ったものが最適であり、中国語による教材の開発も不可欠である。しかし、ほとんどの機関が近年になって日本語のクラスを設けたこともあり、いまだに教育部の教科書検定も行われていないのが現状である。また、現在教育改革も進行中であり、検定教材の開発にはなお時間がかかりそうであり、各教育

機関は独自に教材を選定しているのが現状である。

8. 日本語教育上の問題点

8-1 高等教育

高等教育においては、最も多くの機関が「日本の文化、社会についての情報不足」(21%)を問題点として指摘しており、続いて「教授法に関する情報不足」(18.4%)、「設備等の不備」(15.8%)の順になっている。(別表9参照)

「日本の文化、社会についての情報不足」では、若年齢層の教師は日本の伝統文化についての知識が乏しく、またそのための教材も台湾には少ないことが考えられる。

「教授法に関する情報不足」では、当協会が行っていた日本語研修会を中断しているため、日本語教授法についての情報源がなくなってしまうと感じるためであろうか。また、若年齢層の教師は現在の台湾の日本語教授法に疑問を持ってきており、それが反映されたと考えられる。

「設備等の不備」では、特に日本文化の紹介ビデオ等の視聴覚教材の不足、日本の最新事情に関する図書の不足等を訴える声が多かった。

そのほかでは、学生数の増加に教師が対応できないこと、日本語の研修の場がないこと、教師の運用能力の問題等についてが多く指摘された。

8-2 中等教育

中等教育においては、「学習者の意欲のなさ」「日本の文化、社会についての情報不足」(19.8%)が最も多く、次に「教授法に関する情報不足」(18.2%)と続いている。(別表9参照)

まず、「学習者の意欲のなさ」を問題点として指摘しているところが中等教育の特徴である。学習者は16～18歳と若く、モチベーションの希薄さが考えられる。日本からさまざまなサブカルチャー的なものが流れ込んでいるが、まずそれに興味を持って日本語学習を始めるが、ある段階に達すると学習意欲が低下するとのことであった。また、高年齢層の教師が多いため、若い学習者の興味を引くようなクラス運営ができていないことが予想される。

次の「日本の文化、社会についての情報不足」では、高等教育と同様に日本の伝統文化についての教材が不足していることが指摘されている。

そのほか、日本語教師の不足、日本人教師の紹介、日本の学生との交流会等を望む声が多かった。

9. 今後の課題とその方策

9-1 今後の課題

現在、公的な機関を中心に日本語学習者がかつてないほどの増加傾向を見せており、現在進行中の教育改革でも中等教育の全面的な日本語教育の導入が検討されているため、今後も増加傾向が続くことは間違いないと考えられる。特に南部地域では職業教育機関での日本語教育がより盛んになり、実用的な日本語教育が求められていくであろう。また、中等教育での日本語教育が全面的に開始されれば、今までとは異なった日本語教育

が行われるであろう。

台湾の日本語教育が盛んになることによって生じる問題が「教師」と「教材」である。教師は今でさえ不足しているのが現状であり、今後の展開によっては教師不足が深刻化する恐れがある。これからの日本語教師の養成が最大の課題であると言えよう。

また、台湾の日本語教育はいろいろな広がりを見せているが、ニーズの多様化に対応できる教材の開発が必要となってくるであろう。

参考文献

- 教育部技職司（「八十四学年度公私立技職学校一覧表」教育部 1955年）
- 教育部技職及職業教育司（「五年制專科學校商業類応用外語科日文組科目表暨教材大綱」
教育部 1993年）
- 教育部技職及職業教育司（「五年制專科學校語文類日本語文科科目表暨教材大綱」
教育部 1993年）
- 教育部統計處（「台湾地区各類短期補習班概況統計調查報告書」教育部 1995年）
- 国際交流基金 日本語国際センター（「海外の日本語教育の現状＝日本語教育機関調査
・1993年＝」平成7年）
- 田中望、岡本輝彦他（「台湾における日本語教育事情調査報告書（未定稿）」
財団法人交流協会 平成6年）
- 柳沢好昭（『日本語教育の概観』社団法人日本語教育学会 平成7年）

集 計 表 一 覧

集計表 1	日本語教育機関数・学習者数・教師数
集計表 2	前回の調査との比較
2-1	日本語教育機関数・学習者数・教師数
2-2	教育段階別における機関数・学習者数・教師数
集計表 3	地域別の機関数・学習者数・教師数
3-1	中等教育における地域別の機関数・学習者数・教師数
3-2	高等教育における地域別の機関数・学習者数・教師数
	北部（台北市、台北縣、基隆市、桃園縣、新竹縣）
	中部（台中市、台中縣、苗栗縣、彰化縣、南投縣、雲林縣）
	南部（高雄市、高雄縣、台南市、台南縣、嘉義縣、屏東縣）
	東部及びその他の地域（宜蘭縣、花蓮縣、台東縣、澎湖縣）
集計表 4	日本語学習者数別機関数・1 機関あたりの平均日本語学習者数
集計表 5	日本語教育開始年別機関数
集計表 6	日本語科以外の教育機関の日本語学習時間数別機関数
集計表 7	日本語教師数別機関数・1 機関あたりの平均日本語教師数
集計表 8	年代別日本語教師数
集計表 9	日本語教育上の問題点
集計表 10	日本語能力試験 受験者数の推移（全科目）

集計表1 日本語教育機関数・学習者数・教師数（総数）

	機関数	学習者数（人）	教師数（人）
学 校 教 育	199	94,155	1,022
遠 隔 地 教 育	1	14,679	176
学校教育以外	142	53,038	不 明

集計表2 前回の調査との比較

2-1 日本語教育機関数・学習者数・教師数

	機関数	学習者数（人）	教師数（人）
前回（平成6）	44	36,174	494
今回（平成8）	199	94,155	1,022

2-2 教育段階別における機関数・学習者数・教師数

区 分		機関数		学習者数（人）		教師数（人）	
		今 回	前 回	今 回	前 回	今 回	前 回
中 等	高中	26	5	9,021	2,322	49	16
	高職	69	14	22,896	7,712	194	59
高 等	専科	51	11	24,689	12,906	204	53
	学院	32	2	15,832	1,909	137	19
	大学	21	12	21,717	11,325	438	347
計		199	44	94,155	36,174	1,022	494

集計表 3 地域別の機関数・学習者数・教師数

3-1 中等教育における地域別の機関数・学習者数・教師数

地域区分		機関数 機関	学習者数（人）		教師数（人）		
			必修	選択	専任	兼任	日本人
北部	台北	18	3,592	4,212	27	22	7
	北部	18	3,137	2,353	20	19	0
中部	台中	7	1,740	1,699	20	17	6
	中部	14	150	1,525	5	15	0
南部	高雄	15	2,544	5,015	24	26	1
	南部	20	980	4,390	17	27	2
東部	東部	3	400	180	2	2	0
計		95	12,543	19,374	15	128	16

表 3-2 高等教育における地域別の機関数・学習者数・教師数

地域区分		機関数 機関	学習者数（人）		教師数（人）		
			必修	選択	専任	兼任	日本人
北部	台北	29	7,489	15,659	119	290	52
	北部	15	3,310	7,061	37	53	13
中部	台中	12	210	8,744	28	64	7
	中部	11	567	2,480	11	19	1
南部	高雄	13	2,728	3,912	42	26	13
	南部	18	2,881	5,832	38	33	5
東部		6	773	592	8	11	0
計		104	17,958	44,280	283	496	92

（注意）

北部…台北：台北市、台北縣

北部：基隆市、桃園縣、新竹縣

中部…台中：台中市、台中縣

中部：苗栗縣、彰化縣、南投縣、雲林縣

南部…高雄：高雄市、高雄縣

南部：台南市、台南縣、嘉義縣、屏東縣

東部及びその他の地域…宜蘭縣、花蓮縣、台東縣、澎湖縣

集計表 4 日本語学習者数別機関数・1機関あたりの平均日本語学習者数（人）

日 本 語 学 習 者 数 (人)												
区分		1～ 30	31～ 60	61～ 90	91～ 120	121～ 150	151～ 180	181～ 210	211～ 240	241～ 270	271～ 300	301～ 330
中 等	高中	2	5	0	3	3	1	1	2	1	0	1
	高職	4	10	7	3	3	4	1	3	3	6	3
高 等	専科	0	6	0	5	4	1	3	0	0	3	1
	学院	5	4	1	0	3	1	2	1	1	1	0
	大学	1	0	1	1	0	0	0	1	0	0	0
	計	12	24	8	12	13	7	7	6	5	10	5

日 本 語 学 習 者 数 (人)												
	331～ 360	361～ 390	391～ 420	421～ 450	451～ 480	481～ 510	511～ 540	541～ 570	571～ 600	601～ 630	631～ 660	661～ 690
高中	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
高職	3	1	2	0	2	1	2	0	1	1	0	0
専科	0	1	5	1	0	2	1	1	1	2	1	0
学院	2	0	3	0	1	0	0	0	2	0	0	0
大学	0	1	1	1	0	3	0	1	0	0	0	0
計	6	3	11	3	3	6	3	2	4	3	1	0

日 本 語 学 習 者 数 (人)							
	691～ 720	721～ 1000	1001～ 1100	1101～	無記 入	機関数 合 計	1 機関 あたり
高中	0	1	1	2	0	26	347
高職	2	4	1	2	0	69	332
専科	2	6	0	5	0	51	484
学院	0	0	1	4	0	32	495
大学	1	2	0	7	0	21	1,034
計	5	14	3	19	0	199	474

集計表 5 日本語教育開始年別機関数（単位：機関）

区分		日本語教育開始年（年）										
		1960~ 66	67~ 69	70~ 72	76~ 78	79~ 81	82~ 84	85~ 87	88~ 90	91~ 93	94~ 96	無記 入
中 等	高中	0	0	0	0	1	1	1	4	4	7	8
	高職	0	0	0	0	1	0	5	17	18	13	15
高 等	専科	4	0	1	1	2	3	3	6	7	17	7
	学院	0	0	1	1	2	1	0	3	4	6	14
	大学	2	2	2	1	1	0	1	1	3	2	6
計		6	2	4	3	7	5	10	31	36	45	50

集計表 6 日本語科以外の教育機関の日本語学習時間数別機関数（単位：機関）

区分		日本語学習時間数							計
		1 時間	2 時間	3 時間	4 時間	5 時間	6 時間	無記 入	
中 等	高中	6	15	1	1	0	0	3	25
	高職	4	36	6	4	1	0	18	68
高 等	専科	0	36	7	1	1	0	6	51
	学院	0	24	2	2	0	0	4	32
	大学	0	5	6	0	0	1	9	21
計		10	116	22	8	2	1	40	199

集計表 7 日本語教師数別機関数・1 機関あたりの平均日本語教師数（単位：機関）

区分		日 本 語 教 師 数（人）										
		1～ 3	4～ 6	7～ 9	10～ 12	13～ 15	16～ 18	19～ 21	22～ 24	25～ 27	28～ 30	31～ 33
中 等	高中	22	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	高職	56	8	2	1	0	1	1	0	0	0	0
高 等	専科	25	19	5	2	0	0	0	0	0	0	0
	学院	18	8	4	1	0	0	0	0	1	0	0
	大学	3	4	5	0	2	2	0	0	0	0	1
	計	123	41	16	4	2	3	1	0	1	0	1

日本語教師数（人）					
		34～ 36	40～	合計	1 機関 あたり
中 等	高中	0	0	26	1.8
	高職	0	0	69	2.8
高 等	専科	0	0	51	4
	学院	0	0	32	4.28
	大学	0	4	21	20.8
計		1	3	199	5.2

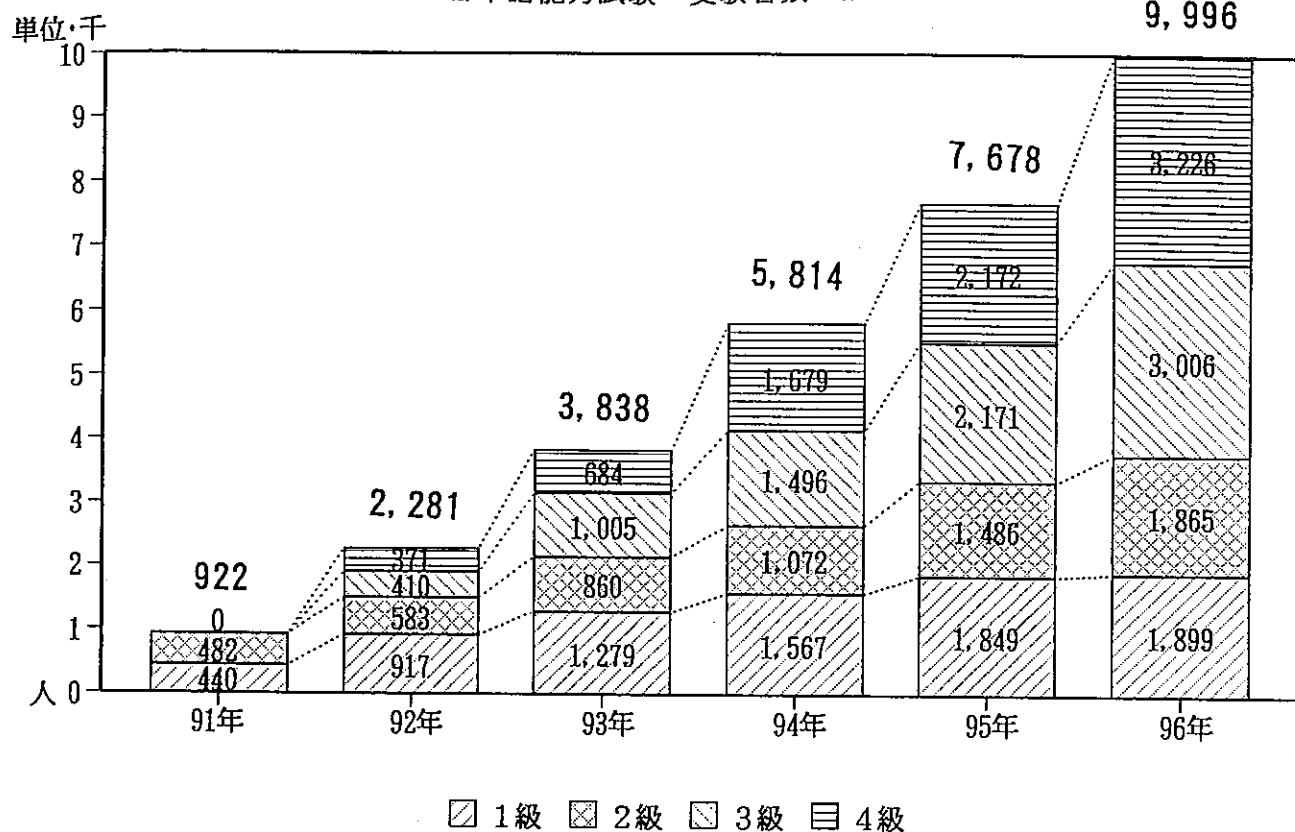
集計表 8 年代別日本語教師数（単位：人）

区分		20 歳代	30 歳代	40 歳代	50 歳代	60 歳代	70 歳代	無記 入	計
中 等	高中	4	24	8	2	10	0	1	46
	高職	27	97	34	14	21	1	0	193
高 等	専科	20	85	51	28	11	0	9	204
	学院	3	79	30	9	14	0	2	137
	大学	15	190	132	50	27	2	22	438
	計	69	475	255	103	83	3	34	1022

集計表 9 日本語教育上の問題点（単位：件）

日本語教育上の問題点	中等教育		高等教育		
	高 中	高 職	専 科	学 院	大 学
1. 教員が不足。	4	7	4	6	7
2. 教員の日本語運用能力が不十分	2	1 1	4	0	1
3. 教員の日本語教授方法が不十分	4	1 2	7	3	3
4. 適当な教材が不足	6	2 2	8	7	7
5. 施設、設備が充実していない	2	1 5	1 5	1 7	1 1
6. 学生数が一定ではない	3	1 0	1 0	1 3	3
7. 学生が日本語学習に熱心ではない	1 0	3 8	2 0	1 0	4
8. 日本語教授法に関する情報が不足	1 0	3 4	2 7	1 6	7
9. 日本の文化や社会に関する情報不足	7	4 1	2 7	1 8	1 2
10. その他	0	4	3	1	1
合 計	4 8	1 9 4	1 2 5	9 1	5 6
	2 4 2		2 7 2		

集計表10 日本語能力試験 受験者数の推移（全科目）



戦後台湾における日本語教育の史的変遷

(財)交流協会日本語教育専門家 岡本輝彦

早稲田大学講師 (元(財)交流協会日本語専門家) 小島正弘

はじめに

外国語教育というものが、政府の政策により大きな影響を受けるということは言うまでもない。戦後台湾における日本語教育の歴史も、その時々台湾の対日政策を色濃く反映している。ここでは台湾の日本語教育史を大きく四つの時期に区分するが、それぞれの時期の開始が日台間の重要な事件と関連している。すなわち台湾の中華民国への接收(1945年)、日台講和条約の締結(1952年)、日台国交断絶(1972年)、李登輝政権の誕生(1988年)である。

以下この時代区分に従い、戦後台湾における日本語教育史を概観していきたい。

1. 中華民国接收以後(1945年～1951年)

台湾は1895年から1945年までの五十年間日本の統治下にあり、その間公的に国語教育(日本語教育)が行なわれていた。日本総督府は1931年以来「国語の普及」と称し、あらゆる手段を尽くして日本語の普及に努めたが、日本語を流行させることは困難であった。それでも終戦直前には六百万を越える人口の内、約半数が日本語を理解できたと言われる。

1945年日本の敗戦によって台湾は中華民国に接收された。国民党政府は中国語(北京語)を公用語とし、日本語の公的な使用を全面的に禁止した。しかし台湾人にとって北京語は全くの外国語であり、当時の台湾に北京語を解する者はほとんどいなかった。

国民党政府は国語普及運動の専門家たちを台湾に派遣し、1946年4月台湾省国語推進委員会を設立させた。同委員会は「台湾省国語運動綱領」を定め基本方針とした。この綱領の目的は、台湾から日本語を一掃して国語(北京語)を普及するということにあった。そしてそのための過渡的手段として、台湾語(*南語)の使用を提唱した。それは台湾語は中国語の方言であるため、中国人としての意識を形成するのに役立つと考えられたためである。また台湾語は国語と同系統の言語であったので国語への橋渡しとして利用できるとも考えられたのである。後に徹底した中国化政策・国語政策の下で、台湾語は日本語同様厳しく排斥されることになるのだが、この時期は日本語を追放することこそが最大の必要であったのである。

ところが政府のこのような政策にもかかわらず、日本語を撲滅することはできなかった。この時点で国民党政府が大量の中国語のできる教育者を台湾の各学校に派遣できるはずがなく、戦後台湾における学校教育は日本語によって教育を受けた台湾人教師によって行なわれた。また日本統治時代に比べ数多くの中・高等教育機関が設置され、多くの台湾人が進学できるようになったということは、日本語によって初等教育を受けた台湾人たちに教育の機会を開いた。

初等教育である国民学校においてはまだしも台湾語で授業が行なわれていたが、中等教育・高等教育と教育が高度になるほど日本語が必要とされた。というのも台湾語は語彙が

貧弱で、高等な教育を行なう言語としては不十分であったからである。こうしたことから国民党政府の思惑とは裏腹に、戦後の台湾で日本語が流行するという現象が起こり始めた。戦前日本総督府が力を入れたにもかかわらず、なかなかうまくいかなかった日本語の流行という課題が、戦後中華民国に接收された台湾で実現してしまったのである。

また戦後中国から渡ってきた国府軍に対する台湾人たちの反感も、日本語の使用に拍車をかけた。台湾人たちは初め日本の敗戦による祖国復帰に歓喜したが、中国大陆から来た国府軍は台湾にあった豊かな富を略奪しまくった。その結果インフレが起こり、失業者が増えていった。更に腐敗した官吏たちによって社会秩序が悪化した。こうした状況を目の当りにし、失望した台湾人たちは国民党政府に対する当てつけとして、故意に日本語を使用するようになったのである。

このように日本語が撲滅されるどころかますます力を強めてくる状況を見て、政府は恐怖を抱いた。元来五十年もの間敵国日本の植民地であった台湾で日本語が広まることは、台湾を接收した国民党政府にとって危機感を抱かせるものであったのだ。そのため政府は再三に渡って日本語禁止令を發布した。台湾大学においても政府の政策を批判した日本語による壁新聞やビラが作られるようになったため、1949年には大学内で日本語の壁新聞やビラが禁止されるに至ったほどである。

このような中華民国接收直後の日本語の流行に対する恐怖感が、その後の国民党政府の日本語及び日本語教育政策に大きな影響を及ぼすこととなった。

2. 日台講和条約締結以後（1952年～1971年）

1952年、日中（台）講和条約が締結され日台両国の国交が回復した。「中日交化経済協会」が日台の政治・経済・文化など各方面の指導者たちにより成立し、両国間の交流が開始した。これをきっかけとして補習班（塾）で日本語を教えることが許可されるようになり、日本語を教える補習班が現れるようになった。日本語補習班の数は年々増加し、日本語学習ブームが起こった。また、大学や専科学校での選択科目としての日本語の授業も履修者が増えていった。1950年代も半ばになると、中国語教育を受けた青年たちは既に日本語ができなくなっていたのである。

1960年代に入ると日本語学習者は飛躍的に増加した。この頃には日本語学習用の教科書も台湾人自身の手で作られるようになった。それまで台湾には日本語学習用の教科書がなく、使われていたのは戦前中国大陆で発行されていたものの台湾版か、日本から取り寄せた小学校用の「国語」教科書であった。教師はほとんどが日本統治時代に日本語教育を受けた者だったので、戦後日本で「国語改革」があったことも知らずに昔の教科書で教えていたのである。1961年には曹欽源氏の『日語綜合読本』や蔡茂豊氏の『最新標準日語読本』などが発行され、日本語学習書の販売数も増加していった。

1960年代に入って日本語学習者が急増した背景には日本経済の成長という点が欠かせない。従来から日台間の経済的な結びつきは大きかったが、日本経済が世界の注目を集めるほどの急成長を遂げ経済大国への道を歩み始めるに従い、台湾への経済的進出も増加した。それに連れて台湾では日本語のできる人材の必要性が増してきたのである。

こうした状況を背景として、1963年中国文化学院（後の中国文化大学）に台湾の大学と

しては初めて日本語学科（東方語文学系日文組）が設立された。既に戦後二十年近くたって日本語のできる若者は少なくなり、一般社会での共通語もほぼ中国語に移行されていたため、政府もやっと日本語科の設置を許可したのである。もっとも中国文化学院で日本語学科の設立申請が難なく許可された背景には、その創立者が元教育部長（文部大臣）を勤めた張其昀であったということも大きく関係している。

いずれにせよ、政府が日本語教育の必要性を認めたということは画期的なことであり、中国文化学院が前例となってその後各大学に日本語学科が作られていった。1966年には淡江文理学院（後の淡江大学）にも日本語学科が設置された。そして1969年には輔仁大学、1972年には東呉大学というように日本語学科は三年おきに増設されていった。更に1964年には中国文化大学に日本研究所が設置され、1968年からは修士課程の大学院に切り替えられた。

3. 国交断絶以後（1972年～1987年）

高等教育機関である大学に続々と日本語学科が設置されていったことは、台湾の日本語教育の発展に大きな期待を抱かせるものであった。しかしながら、1972年の日中国交回復で日本と台湾との外交関係が打ち切られたことにより、事態は一変してしまった。

前述のように、1963年以来台湾の大学には三年おきに日本語学科が設立されてきており、政府はやがて国立大学に、そしていずれは台湾の最高学府である台湾大学にも日本語学科を設立する計画であったという（それまで日本語学科が設立されたのはすべて私立大学であった）。しかし国交断絶直前に認可された東呉大学を最後に、日本語学科の増設は一切許可されなくなってしまったのである。

国交断絶により台湾の反日感情は高まった。台湾中で日本製品の不買運動が起こり、日本語を話すなという声があがった。従来から日本語の使用に対する政府の見解は厳しく、1952年の国交回復以後でさえ日本映画は上映禁止、ニュースに出てくる日本語さえ消して放送されるといった実状で、この国交断絶により日本語の解禁はもはや不可能なものとなってしまったかのように思われた。

かつての敵対国であり、日中講和条約を一方的に廃棄した日本に対する台湾人の恨みは深く、大学・専科学校内で日本語教師は冷遇され続けた。1977年の調査では全国24大学、64専科学校のうち日本語の専任講師は十人にも満たず、ほとんどが身分不安定な非常勤講師である。更に専任講師でも、どの学科にも所属できない共同科目の専任講師というのがほとんどで、教授会における発言権も低く昇進も遅い。

このように日本語教育は冬の時代に入った。しかしその一方で、日本語学習者数は増え続けていった。日台間の経済的・文化的つながりは依然強く、国交断絶後もその緊密さはますます深まっていったのである。台湾の至るところに日本の商社や工場があった。更に観光客の中に占める日本人の割合も多く、日本語の需要は大きかった。

1980年代に入ると台湾は経済高度成長期を迎え、日本との経済・貿易交流は一層盛んになった。そして日系企業の台湾進出が増えるに連れ、日本語の重要性もますます高まっていった。

このような時代背景の下1980年、国立の学校としては初めて台中商業専科学校に応用外

語科日文組が設置された。また台湾の日本語教育の中心であった私立四大学のうち、1980年には東呉大学に日本研究所、1983年には淡江大学にも日本研究所（以上いずれも大学院修士課程）が設立され、拡充を続けていった。1981年には教育部所属の教育電台（教育番組の放送局）に日本語講座が設けられた。更に經濟部・財政部などの官庁に日本語人材養成のクラスが設けられ、国家公務員向けの日本語クラスも開始された。

このように日本語の全面禁止という政策は徐々に解禁の方向へと進んでいったのである。

4. 李登輝政権（1988年～現在）

1988年李登輝氏が総統になると台湾の政治状況は一変し、日本語解禁の方向に更に拍車がかかった。それは一つには台湾が政治的に自由化されたからであるが、もう一つ忘れてはならないのが、李登輝総統自身がかつて日本語教育を受けた台湾人であり、また日本への留学経験もあるという点である。総統が自ら日本語教育に対して指示を与えたわけではないが、人治政治の中国人社会では、政府のトップがどのような人物であるかは政策上極めて重大である。

1989年政治大学に日本語組が設立された。これは国立大学としては初めての日本語学科であり、政治的必要があるとはいうものの国民党政府直属の（即ち最も政治的締め付けが厳しい）大学である政治大学に日本語学科が設けられたことは、画期的な出来事である。以後大学・専科学校における日本語学科設立の要請は比較的容易になった。

1990年には台湾唯一の外国語専科学校として名高い高雄の文藻外国語文専科学校に日本語科が設置された。続いて東方工商専科学校を初め、高雄や台南を中心とする台湾南部の専科学校に続々と応用外語科日文組が設置されていった。これらの学校は日本語を商業実務と結びつけて教育しており、実用性に重点を置いている。

1991年には東呉大学日本研究所に博士課程が設置された。同大学は従来から日本語教師の養成に力を入れており、台湾の日本語教育界に数多くの人材を輩出している。博士課程を設置したことにより、他の大学に先んじて更に高水準の日本語教師養成機関が成立したことになる。

1992年には台中の東海大学に日本語科が設置された。台北地区以外の大学では初めての日本語学科である。そして1993年には輔仁大学に日本語文研究所（修士課程）が設置された。また1992年に台湾日本語文研究会、1993年に台湾日本語教育学会が創立され、日本語・日本語教育に対する本格的な学問研究の場が設けられた。

そしてついに1994年には台湾大学に日本語科が設立されるに至った。このことは台湾における日本語教育が全面的に開放されたことを意味する。また同時にこの年は、日本語による日本のテレビ番組の放映が開始された年でもある。つまり社会的にも実質上日本語が解禁されたということである。

現在大学や専科学校で日本語学科設立の申請をしている学校が増えており、今後も日本語学科が増えることは確実である。また高級職業学校（商業高校）には商用日文科を設置するところが増えている。

補習班の数も飛躍的に増え、現在日本語補習班の数は台湾全土で三百を超える。1970年代には台北ばかりに集中しており、台湾第二の都市である高雄でさえ（日本人経営の工場

は多かったにもかかわらず）数件しかなかった補習班が、現在では台湾南部を中心に地方都市でも急増している。そして各補習班がそれぞれの特色を打ち出して学生の獲得に競いあっているという状況である。

むすび

以上戦後台湾における日本語教育史を概観してきた。戦後日本と台湾との関係は、中国との関係もからんで政治的には不安定なものであった。しかし日台間の経済的なつながりは強く、日本語教育はその時々の方政治上の政策に翻弄されながらも、着実に学習者数を増やしていったことがわかる。

現在は正に台湾における日本語教育の発展期であり、拡充期である。日本語学習者数は増加の一途をたどっているが、今後は更に学習者を満足させられるような日本語教育の質的発展が期待される。

参考文献

- 蔡茂豊 『中国人に対する日本語教育の史的研究』 1977年
「台湾における日本語教育」（『日本語学』 1985年 7 月）
樋口靖 「国語と台湾語」（『アジア読本台湾』 河出書房 1995年）

台湾における日本語教育事情

(財) 交流協会日本語教育専門家 岡本輝彦

はじめに

台湾では、現在日本語学習者が急増しており、日本語ブームが起こっているが、これには台湾の経済発展、民主化等により日本語が受け入れられる環境が整ってきたことが挙げられる。また、サブカルチャーの流入もその要因の一つと考えられる。

日本語教育について言えば、近年公的な機関、特に学校教育において大きな変化が見られ始め、日本語の専門課程を設置する機関が増加している。この変化は高等教育だけでなく、中等教育へと拡大しつつあり、台湾の日本語教育は大きな広がりを見せようとしている。本稿では、台湾の日本語教育の事情を明らかにし今後の指針を与えようとするものである。

1. 台湾社会のなかの日本語

台湾では日本語を母語とする者と同程度の日本語能力を持つ人々がいる。日本統治時代、日本の皇民化政策によって徹底的に日本語を教えこまれた世代である。現在、60歳以上の多くは日本語と台湾語のバイリンガルである。また、この世代の人々のほとんどは親日的である。この理由としては、国民党政権下で行われた台湾人（本省人）に対する2.28事件や白色テロ及びそれに続く台湾語、日本語の使用禁止措置によって、かえって日本、日本語に対する親近感が増していったことが考えられる。この世代の人々は今や第一線から退こうとしている。

次の世代の人々からは国民党政権下で台湾語及び日本語が禁止され唯一中国語だけが国語であるという教育を受けたため、バイリンガリズムは衰退していった。

国民党政権になり、日本統治時代を払拭するため、またエリートの外省人のなかには日本軍との交戦経験のある者もいたため、国民党は日本、日本語に対して反日的政策を採ってきた。したがって、教育政策も明らかに反日的であり、次の世代の人々は日本語の世界から隔離されていた。このため、前の世代とこの世代には意識の上で深刻なギャップが生み出されている。

しかしながら、その次の若い世代になると台湾は高度経済成長期を迎え、益々日本との経済・文化交流は盛んになり、日系企業の進出にともない、日本語の重要性は高まった。それに加え、国民党内での本省人の占める割合が大きくなったこと、台湾での自由化政策が推し進められるようになったことなどから、日本語が受け入れられやすい環境に変化してきた。

そして、若い世代の人々は反日教育と日本、日本語を重要視する社会的状況の間の矛盾を抱えている。また、ケーブルテレビの普及などにより日本、日本語が身近に感じられるようになり、さらに日本のサブカルチャー的なものが流れ込み、益々日本、日本語に対する見方が変化しており、これが今の若い世代の人々の日本観を生み出している面が強いと考えられる。

2. 台湾社会の変化と日本語教育

2-1 言語政策の変化

戦後、国民党政権になると日本語の公的な使用が全面的に禁止された。しかし、国民党政府に対する反発などから、かえって日本語が裏では盛んに使用されていた。衛星放送が受信できるようになるや、「小耳朵」と呼ばれるBSアンテナを設置して衛星放送を見る者が多くなった。

1988年に李登輝政権が発足すると、言語政策に変化が見られるようになった。まず、「報禁」が解除され、各新聞はNHKの衛星放送番組プログラムを掲載し始めたが、早くも同年末には政府はこの衛星放送の視聴を追認せざるをえなくなった。

次に、90年代初めに台湾に株式ブームが起こり、これをきっかけに「第4台」と呼ばれる有線テレビが普及することになる。政府は再三にわたり禁止したが、日本語による日本の番組を放送し、大衆の支持を得た。当時、正規のテレビ局では日本語の放送は禁止されており、これは画期的なことであった。このような状況で政府はついに1993年に「有線テレビ番組放送システム暫定管理方法」を施行し、同年7月には「有線テレビ法」が成立し、これまで非合法であった有線テレビが合法化された。この「有線テレビ法」の成立により有線テレビ業界の合法化がはかられ既存のテレビ局に大きな影響を及ぼしている。台湾には現在台湾テレビ、中国テレビ、中華テレビの3つのテレビ局があるが、すべて国営である。まず、台湾テレビは台湾省、中国テレビは国民党、中華テレビは国民党軍がそれぞれ管理している。テレビ番組は中国語で放送されていたが、有線テレビの台頭に危機感を持ち、この主要3局は1994年よりついに日本語による日本の番組の放送を開始した。これは事実上日本語が解禁されたことを意味する。

また、日本語教育に対する政府の姿勢にも変化が見られるようになった。特に1988年以降日本語教育を始める教育機関が増えていった。1989年には国立大学としては初めて国立政治大学に日本語組が開設され、1994年には最高学府である国立台湾大学に日本語学科が設けられた。これは台湾の日本語教育にとって画期的なことである。この一連の動きは高等教育にとどまらず中等教育にまで拡大しつつあるが、このことについては後述することとする。

このように李登輝政権発足後の言語政策には大きな変化が見られる。この背景にはそれまで国民党内では政治的、軍事的エリートは外省人によって占められており、日本に対する反感の強い外省人にとって日本語を受入れがたい事情があったが、政治的民主化が進み、李登輝総統をはじめ台湾人の占める割合が高くなるにつれ、社会のなかでの日本語に対する規制は徐々に解禁の方向に進んでいった。

2-2 経済の変化

1972年の日中国交正常化にともない、日本と台湾の国交は断絶してしまったが、経済的・文化的交流は緊密に行われていた。上述のとおり1980年代に台湾は高度経済成長期を迎え、日本と台湾の経済・貿易交流は益々盛んになり、日系企業の進出等により日本語の重要性は高まっていった。そこで、日本語のできる人材が求められるようになり、就職に有利との判断から日本語学習熱も高まった。そして、経済部、財政部等の官庁での日本語の

できる人材の養成を目的とした日本語クラスまでもが開始されるに至った。また、国立としては初めて台中商業專科学校に應用外語科日文組が設置されることとなった。これは日本語を専門とした学科でありながら、同時に商業実務に関する教育も行っており、まさにこの時代を象徴している学科だと言えるであろう。

李登輝政権になると、WTO加入や香港返還後をにらんだアジア・太平洋オペレーションセンター構想など次々に大きなプロジェクトが計画され始めた。日本との経済交流が益々盛んになると予想され、人材養成が緊密な課題となり、外国語、とりわけ日本語ができる人材が必要になってきた。そこで近年、台湾南部を中心に應用外語科日文組を設置する專科学校、高級職業学校が相次いでおり、現在まで台湾全土で專科学校10校、高級職業学校10校が日文組が設けている。そして、高級技術者が育成できる機関の拡大が必要とされることから、技術学院の設立が認められることとなった。

また、このように経済の変化により雇用拡大がはかられたことにともない、これまで海外に留学した台湾人は留学先で就職することが多かったが、今後は留学先から台湾に帰って就職する者が増え、台湾における日系企業の職を求める者も多くなると予想される。

3. 日本語教育への取り組み

3-1 大学、学院における日本語学科の設置

1963年文化学院に台湾の大学としては、初めて日文組（日本語学科）が設立された。これは政府が許可したということで台湾の日本語教育にとって画期的なことであった。その後、淡江文理学院、輔仁大学、東呉大学にそれぞれ日文組が開設されたが、1989年に国立大学としては初めて政治色の強い政治大学に、1993年には台湾中部で初めて東海大学にそれぞれ日文系（日本語学科）が設けられ、ついに1994年最高学府である国立台湾大学にも日文系が設立された。台湾大学の日文系設立により公的な機関における日本語教育は大きく変わろうとしており、今まさに転換期にある。

学院においては、これまで日本語を専攻とする学科はなかったが、1996年に銘傳管理学院に應用日文系（應用日本語学科）が開設された。特に注目すべき点は應用日本語学科に日語教学組（日本語教育科）が設けられたことであろう。これは中等教育における日本語教育の開始に深く関係するものである。

3-2 專科学校における日文組、日本語科の設置

專科学校における日文組の設置は、1980年の国立台中商業專科学校が初めてである。その後、1993年に台湾南部では初めて東方工商專科学校及び和春工商專科学校に應用外語科日文組が設置され、現在までに南部では專科学校6校に應用外語科日文組が存在する。そのほかの地域では、台湾中部に中州工商專科学校、環球商業專科学校、北部の景文工商專科学校にそれぞれ開設されている。

また、1990年に台湾では初めて文藻外国語專科学校に日本語文科が設置されたが、日文組が日本語を専門としながらも同時に商業実務の教育も行うのに対して日本語文科は日本語の専門教育のみが行われている。

專科学校における日本語の専門教育が南部に集中しているのは、高雄港を中心としたア

ジア・太平洋オペレーションセンター構想が進行中であり、南部には外国語のできる人材が必要となることを見越してのことであると言われている。

3-3 大学、学院における外国語教育の自由化

これまで大学、学院一年次では英語が必修になっていたが、1993年度より日本語またはそのほかの外国語でも履修できるように制度が変わった。ただし、この制度は強制的なものではなく、この制度の受け入れは各教育機関に任されている。

3-4 放送大学の創設

高等教育の大衆化を目的として、1985年に国立空中大学が創設された。日本語の専門課程は設けられていないが、選択科目としての日本語教育が幅広く行われている。その後、国立台北空中商業専科学校、国立台中空中商業専科学校、国立成功大学空中専科学校が創設された。

3-5 教育改革

現行の教育制度では、中学校卒業時に高級中学から大学に進学する者と高級職業学校または専科学校で職業教育を受ける者とに分けられることになっているが、これではごく一部の者にしか高等教育を受ける機会が与えられず、その結果海外へ留学する者が増える原因となっていた。そこで、このような状況を打開するため李遠哲氏を中心とする教育改革委員会が設けられ、現在教育改革案が策定されている。

3-5-1 高等教育

3-5-1-1 教職課程の自由化

これまで教員養成というと師範大学、師範学院を中心に行われてきた。現在、師範大学3校、師範学院9校ある。師範大学以外の大学を卒業した者が特に公立高級中学（高等学校）の教員になるためには、師範大学の教職課程を取得するしか道はなかった。ところが、中等教育改革により教員が大幅に不足するという事情から、師範大学以外の一般の大学においても1995年度より教職課程が取得できるようになった。日本語教師になるためには大学の日本語学科に在籍していることが条件となっている。

3-5-1-2 技術学院構想と編入学制度

現在、高級中学に入学すれば、大学において高度な教育を受ける機会が与えられるが、専科学校を卒業した者は、その後の進学の道が閉ざされており唯一大学に編入学する方法が残されているのみである。しかし、希望者が多いため事実上狭き門となっている。この現状を打開するため、技術学院の創設が行われることとなった。専科学校における大学の前期の教育課程を終えた後、大学後期の教育を行うという形として2年制の技術学院が創設されるようになった。技術学院の設立には、新たに技術学院を創設するか、教育部の審査に合格した専科学校を技術学院に昇格させるかの二つの形態がとられている。後者は専科学校法3条之1の改正により1996年3月より技術学院制度が始まり、これまでに南台工

商專科學校、崑山工商專科學校、嘉南藥學專科學校の3校が技術学院に昇格した。

上述のとおりこれまで南部を中心に專科學校で日本語組が開設されていることから、技術学院においても応用日本語学科が設けられることとなった。教育部は、西暦2000年までに27校の技術学院の創設及び26校の大学において2年間の教育を行うことを目標に置いている。これは專科學校卒業者に門戸を開くだけでなく、專科學校5年に加え技術学院2年の合わせて最長7年間の教育が行われることになるのである。

大学の日本語学科への編入学は5年制專科學校を卒業した者がほとんどであり、能力によって2年次か3年次に分けられる。しかし、編入学は希望者も多く難関になっており、その試験に合格し編入学を認められた者は学習意欲もあり、日本語能力も高い。当然のことながら、本来の日本語学科の学生とは明らかなレベル差があり、大学側もその対策には苦慮しているのが実情である。この技術学院の創設により專科學校からの一貫した教育が可能になったのである。

3-5-2 中等教育

上述のとおり現行の教育制度では、中学校卒業時に高級中学から大学に進学する者と進学しない者に分けられるが、このような硬直した制度を自由化し、学生の進路に多様化を持たせようというのが今回の中等教育の改革である。

3-5-2-1 枠組みの変更

これまで高級中学と高級職業学校の二種類しかなかったが多様化を持たせるため、総合中学と完全中学を新たに加え、四種類にすることとなった。

総合中学は普通高校と職業高校の性格を合わせ持った教育機関であり、学校が設定した科目を自由に選択することができ、二年次からは就職コースと進学コースに分かれるようになっている。1995年7月の教育部の決定により、1996年度より台湾全土19校において試験的に教育が行われている。

完全中学は中等教育6年間の一貫した教育が行われる教育機関であり、進学を目的としている。1996年度より台湾全土10校において試験的に教育が行われている。

そのほか、今後夜間部についても改革案が出されるとのことである。

3-5-2-2 高級中学における第二外国語教育の自由化

台湾における外国語教育は英語に限定され、そのほかの外国語は認められなかったが、経済の変化、民主化等により日本語が受け入れられる社会状況へと変化した。そこで、高等教育だけでなく中等教育においても日本語がクローズアップされるようになったが、日本語だけを突出させるのは日本語の解放につながるの政治的配慮から日本語だけでなく第二外国語の自由化という位置付けにした面が強い。このような状況で高級中学の第二外国語の自由化が教育改革に盛り込まれることとなった。これは大学における第二外国語の自由化と連動しているのである。

しかし、現在第二外国語を大学入試科目に加えるかどうかということが大きな問題になっている。つまり、高級中学は主に大学への進学を目的としているため、たとえ高級中学

において第二外国語が自由化されたとしても大学入試に導入されなければ、ほとんどの高級中学において第二外国語は受け入れがたい状況になるのである。また大学入試への第二外国語に対しては、国立大学の学長で構成されている学長会議において大学入試導入に関して英語とそのほかの外国語の難易度を統一するのは難しいということなどで難色を示されており、まだ第二外国語が受け入れられる環境になっていないという見方が一般的である。いずれにしろ高級中学で日本語が教えられるようになるにはまだ時間がかかりそうである。

3-5-2-3 商用日文科と応用外語日文組

現在、日本語の専門課程を設けている教育機関は高級職業学校商用日文科であるが、応用外語科日文組への移行が行われている。専科学校に応用外語科日文組が開設され、教育部が「2年制専科学校応用外語科專業核心科目表暨教材大綱」を作成したことにより高級職業学校で日本語の専門教育を受けた卒業者が2年制専科学校に進学するためには、高級職業学校の教育課程を変更する必要がある。そこで、教育部はカリキュラム等に関しては1996年6月「高級職業学校応用外語科教學授課表、教學大綱及び設備標準草案」を作成し、これまでの商用日文科を応用外語科日文組に変更することにしたのである。

4. 教師について

現在日本語教育に携わっている層は世代を基準として、日本統治時代に日本語（国語）教育を受けた高年齢層の教師、日本と国交を結んでいる間に日本語教育を受けた壮年齢層の教師、国交断絶以後に日本語教育を受けた若年層の教師、及び日本人教師に大きく分けられることができる。

4-1 高年齢層の教師

高年齢層の教師は50歳後半であり、全体の9%にあたる。日本統治時代に日本語を国語として学んでおり、日本語と台湾語のバイリンガルの世代である。そのため、この世代の教師の日本語教育観は自分たちが受けた国語教育をよりどころにしており、これまで日本語教授法などを学ぶ機会を逸した。最近では高等教育機関の教師は大学院修士課程以上を修了しているか、論文審査に合格していることと教育部が定めているが、特に大学では博士号を取得していないと専任として採用されることは難しくなっているため、これに該当する教師が少ないことから、近年高等教育機関での教師は少なくなっている。また、中等教育機関では高等教育機関ほどの厳しい採用基準は設けられていないが、定年に近づいている教師も多いため、今後この世代の教師はますます減少していくことになる。

4-2 壮年齢層の教師

壮年齢層の教師は40歳代から50歳初めまでの国交を断絶する前の間であり、特に1963年に中国文化大学に日本語学科が設立されて以降に大学の日本語学科等で日本語教育を受けたか、日本に留学したことのある世代である。全体の36%を占めているが、この世代の教師はすでにバイリガルではなく、日本語を外国語として学んでおり自己のこれまで受けて

きた日本語教育と母国語との対照により実際に直面している日本語教育上の問題点を解決しようとしている。現在、この世代を中心に日本語教育が行われている。つまり、日本留学経験を持ち、修士号も取得しており、台湾での日本語教授経験の豊富な教師がある意味で現在の台湾における日本語教育界をリードしていると言える。高等教育機関の教授、日本語学科の主任等はこの世代がほとんどであるが、中等教育機関では少ない。これは中等教育機関の設立が近年になって盛んになっているため、この世代ではなく次の若年齢層の教師に移ったものと考えられる。

4-3 若年齢層の教師

若年齢層の教師は20歳代～30歳代であり、国交断絶後に台湾の大学の日本語学科で日本語教育を受け、東呉大学などの台湾の大学院もしくは日本に留学し日本の大学院を卒業した教師である。この世代の教師が日本に留学する頃には、日本にも日本語学科の設立や日本語の教授法研究が盛んになっており、日本留学経験を持つ教師は日本の教授法を学んで台湾に帰国している。本調査によると、この世代の教師が高等教育機関、中等教育機関ともに全体の55%を占め、最も多い。

4-4 日本人教師

日本人の専任教師は民間の教育機関には多いが、公的機関では少ない。特に高等教育機関では上述の教育部の規定が厳しく適用されているためである。また、中等教育機関では日本から日本人教師を招聘できないことが定められているため、本調査においても日本人教師は2人しかいない。日本人の兼任教師は居留ビザ取得の問題から、ほとんどが台湾に留学している者か、台湾人と結婚している者である。日本人教師のうち、日本で日本語教育を専攻したり、日本で日本語教育経験のある者は少なく、単に日本人ということだけで日本語教師になっている場合がほとんどである。主に日本人教師は会話の授業を担当させられている。

5. 課題

5-1 教員の不足

台湾では経済発展、民主化等により日本語の重要性が高まってきた。これにともない、日本語学習者も急増しており、公的な教育機関において日本語教育が行われるようになった。現在、高等教育だけでなく中等教育においても日本語教育が検討されている。

しかしながら、日本語学習者は急増しているものの、日本語教師がそれほど増えていないのである。今後、日本語の専門教育を行う教育機関が増えるばかりか中等教育を中心に大規模に日本語教育が行われる可能性すらある。今でさえ日本語教師が不足している状況にあるわけだから、日本語教師の確保がこれからの台湾の日本語教育を左右すると言っても過言ではなからう。

5-2 教員養成

上述のとおり中等教育改革によって教員が不足するという事情から、師範大学以外の一

般大学においても教職課程が履修できるようになったが、日本語教師になるには大学の日本語学科を卒業していることが前提となっている。しかし従来、大学の日本語学科は専ら日本語学、日本文学の教育を行うのが目的であって日本語教育についての知識を教授する教育機関ではなく、教職課程があっても教育学や教育心理学などで、あくまで一般教職課程にすぎないのである。したがって、日本語教育については教えられない。そこで問題となるのは日本語教師の養成であるが、台湾には日本語教師を養成する機関などなく、日本語教師の養成機関の設立が大きな鍵となろう。

5-3 教材作成

中等教育における日本語教育が広がりを見せようとしているが、そこで問題となるのは教材である。高級中学、高級職業学校などではいろいろな学習目的に合った教材が必要となってくるはずである。しかしながら、台湾には学習者のニーズに合わせた本格的な教材は皆無である。そこで、学習者のニーズに合わせ、台湾の事情も踏まえた教材の編纂が必要となろう。

6. 日本側からの支援

台湾の日本語今日一句に対する日本側からの支援は十分なものとは言いがたい状況にある。上述のとおり、今後高等教育、中等教育における日本語教育が本格化することが考えられるので、より一層の支援が求められるであろう。しかし、あくまで台湾側からの要請に基づいて支援を決定しなければならないが、そのためには台湾側との医師疎通は不可欠となってくる。単に支援するだけではなく、大きなビジョンを持って取り組むことが必要であろう。

6-1 教員の招聘

日本語教師のなかには日本留学の経験もなく、日本語の運用能力に自信のない者が多い。教員の招聘は日本の諸事情について見聞を広め日本の日本語教師間との交流を深めることによって、日本への正しい理解、日本語のブラッシュアップ、教授法に関する情報交換などができるので、有意義であると思われる。中・高校教員グループ招聘事業の枠内で可能ではないだろうか。

6-2 日本語研修会

以前、年一回日本語研修会を行っていたが、二年前より打ち切られている。台湾のどの教育機関においても大規模な研修会は行われておらず、日本語研修会を望む声強い。日本語研修会は日本語教師の再研修の一環としては効果的であると考えられる。ただし、従来の研修会の形式をかえることが必要であろう。今までの研修会は日本からの専門家が一方的に自分の考え方（ほとんどが日本での経験）を講義するという形であったが、この形だと研修会参加者のニーズに応えることは難しいという問題点があった。そこで、日本から日本語教師を数人招き、台湾側の日本語教師と協同して作業を行うというワークショップ形式にしたほうが、お互いに得るものが多いと思われる。

6-3 奨学金の拡大

日本語教師になるためには日本への留学は有効であるが、日本での生活は台湾の人にとって金銭面で負担が大きい。そこでその負担を軽減するための奨学金は不可欠であると思われる。そこで学生だけでなく、台湾の日本語教師が研修のため日本の公的機関で教育が受けられるような奨学金の拡大は効果的であろう。

6-4 日本語普及専門家・日本語教育専門家

現在、台北事務所、高雄事務所に二名ずつ日本語普及専門家が派遣されているが、台湾にある教育機関で日本語を教えているのが主な業務である。しかし、各教育機関で日本語を教えるだけでいいのだろうかという問題が存在する。台湾の高等教育機関においては日本語教師も増えてきており、もし日本語を教えるのが主たる業務ならば、給料の高い専門家ではなく、交流基金が行っている海外派遣青年日本語教師の制度のように給与面で低い条件においても、より多くの教師を派遣するようにした方が効果的であろう。日本語普及専門家は台湾の各教育機関に対してアドバイザー的存在であるべきである。そのためには日本語普及専門家は台湾の日本語教育事情に詳しくなければならない。今後は日本語指導だけでなく各教育機関のカリキュラム作成、教材作成、日本語教育現状調査等を行うようにしていくことが望ましいと思われる。

日本語教育専門家派遣は昨年度からの事業である。上述のとおり中等教育改革によって教職課程が自由化されたが、大学の日本語学科は日本語教師を養成する機関ではなく日本語教授法の専門家はほとんどいないことから、日本語教育専門家は日本語学科の教職課程を履修している者を対象に養成講座を開いたり、各大学の日本語学科を巡回したりすることが望ましい。また、教育改革のなかで日本語教育に関する部分のアドバイザーとなり委員会などに参加することが理想的であろう。その場合、日本語教育専門家は台湾の事情に詳しいことが前提となろう。

6-5 学生間の交流の拡大

日本語学習者にとって日本を見聞したり日本人との意見交換、ホームステイ等、日本人と交流するのは大切である。各教育機関からは日本語学習者に実際に日本語が使える場を提供したい、日本人と交流させたい等の声が聞かれる。この要望にこたえるには学生間の交流は必要であろう。現在、行われている招聘事業を拡大し高等教育機関だけでなく、中等教育機関の優秀な日本語学習者を招聘できるように拡大することが有意義であると考えられる。

6-6 教師間の交流

現職の日本語教師に限らず、日本語教師を志している者にとっても日本の日本語教師がどのような教え方をしているのか、どのような教授法が効果的なのか、など知りたいと思っていることであろう。また、日本語の教え方について悩んでいる教師も多い。効果的な教授法というものは教師によっても学習者によっても異なり、絶対的な教授法というもの

は存在しない。個々の問題についても研修会など多くの教師が集まるところでは解決できない。そこで、同じ教師同士でしかわからない個々の問題について解決する場を提供することは有意義であろう。

6-7 図書寄贈等

これまで行われてきた図書寄贈は台湾の日本語教育にとって効果的な支援であろう。日本の社会事情、伝統文化などを教える際には、それに関する書籍、ビデオテープ等は不可欠であり、日本に対する正しい認識を与えるものである。近年、台湾における教育予算は削減されており、日本からの支援はなくてはならないものとなっている。

6-8 教育改革にともなう支援活動

台湾において教育改革が進行中であるが、日本語教育に関しても大きく変わろうとしており、さまざまな委員会が開かれていると聞く。交流協会として支援できる領域を探ることも必要であろう。台湾側からの要請による委員会への日本語専門家の派遣、日本語教材作成への参加、放送教育へのインフォーマントとしての参加等が考えられるが、これは台湾側との相互理解により行わなければならない。そうでなければ、台湾の教育行政に対する内政問題として捉えかねないのである。やはり台湾側との意志疎通が不可欠であろう。

6-9 日本語教育現状調査の必要性

これまで台湾全体の日本語教育現状調査は行われてこなかった。しかし、基礎データがなければどの教育機関にどのように支援すべきか、支援の方針すら決められないはずである。あらゆる機会を利用して情報を収集することが必要であろう。

参考文献

- 新井ひふみ 「ケーブルテレビに「赤い薔薇」」
(『別冊宝島 台湾興奮読本－台湾現在進行形』宝島社 平成8年)
- 岡本輝彦・小島正弘 「戦後台湾における日本語教育の歴史的変遷」
(『台湾における日本語教育事情調査報告書(未定稿)』
(財)交流協会 平成6年)
- 教育部統計處 (『中華民國教育統計』 教育部 1996年)
- 高希均、李誠 (『台湾の四十年(下)』 連合出版 平成5年)
- 莊 隆福 「台湾における高校の第二外国語教育の諸問題」
(『東呉外語學報第11期』 東呉大学外語學院 1996年)
- 田中 望 「台湾の日本語教育事情」
(『台湾における日本語教育事情調査報告書(未定稿)』
(財)交流協会 平成6年)
- 田村勝夫 (『台湾の政治』 サイマル出版 平成元年)
- 中川昌郎 (『台湾をみつめる眼』 田畑書店 平成4年)

教育機関リスト

[高等教育機関]

(北部：台北市、台北縣、基隆市、桃園縣、新竹縣)

【大学】

名称	部門名	住所	代表者（職名）	教師数	学生数	開始年	形態	設置
台湾大学	日文系、共同学科	台北市羅斯福路 四段1号	謝逸朗 (日文系主任)	16	2,000	1976年	施設内教育	国立
政治大学	東方語文学系日文組、 共同学科	台北市文山区指南路 三段64号	王俊 (東方語文学系主任)	17	570	1989年	施設内教育	国立
東吳大学	日文系、共同学科	台北市士林区臨溪路 70号	陳山龍 (日文系主任)	90	1,954	1972年	施設内教育	私立
輔仁大学	日文系、共同学科	台北縣新莊市中正路 510号	楊敦和 (校長)	67	1,265	1969年	施設内教育	私立
淡江大学	日文系、共同学科	台北縣淡水鎮英專路 151号	張瑞雄 (日文系主任)	61	2,350	1966年	施設内教育	私立
中国文化大学	日文系、共同学科	台北市陽明山華岡 55号	徐興慶 (日文系主任)	62	2,504	1963年	施設内教育	私立
清華大学	外国語文学系	新竹市光復路二段 101号	王旭 (外国語文学系主任)	8	707	1991年	施設内教育	国立
交通大学	共同科外語組	新竹市大学路1001号	啓福 (校長)	5	450		施設内教育	国立
中央大学	通識教育中心	桃園縣中歴市五權里 38号	劉兆漢 (校長)	4	500	1990年	施設内教育	国立

名称	部門名	住所	代表者（職名）	教師数	学生数	開始年	形態	設置
台湾海洋大学	共同学科	基隆市北寧路2号	楊志信 （共同学科主任）	7	413		施設内教育	国立
中原大学	共同学科	桃園縣中歷市晋仁里 22号	張光正（校長）	9	500		施設内教育	私立

【学院】

名称	部門名	住所	代表者（職名）	教師数	学生数	開始年	形態	設置
台北市立師範学院	共同学科	台北市愛国西路1号	林永喜（校長）	4	37		施設内教育	市立
台北師範学院	語文教育系	台北市和平東路二段 134号	石素錦 （語文教育系主任）	4	200		施設内教育	国立
藝術学院	共同学科	台北市北投区学園路 1号	劉思量（校長）	2	20	1993年	施設内教育	国立
台湾藝術学院	共同学科	台北縣板橋市大觀路 一段59号	王慶臺（教務長）	1	80	1993年	施設内教育	国立
台北技術学院	共同科	台北市忠孝東路三段 1号	張天津（校長）	8	400		施設内教育	国立
台北護理学院	護理学系	台北市明德路365号	楊奕屏（講師）	1	160		施設内教育	国立
世界新聞傳播学院	觀光額系、 傳播管理額系	台北市木柵路一段17巷 1号	王曉波（主任）	7	1,012	1980年	施設内教育	私立
實踐設計管理学院	共同学科	台北市大直街62巷2号	楊曉華（主任）	7	480		施設内教育	私立

名称	部門名	住所	代表者（職名）	教師数	学生数	開始年	形態	設置
淡水工商管理學院	外國語文學系、 共同學科	台北縣淡水鎮真理街 32号	葉能哲 （外國語文學系主任）	8	4,000	1995年	施設内教育	私立
台北醫學院	共同學科	台北市吳興街250 号	陳朝洋（教務長）	3	300		施設内教育	私立
華梵人文科技學院	外國語文學系	台北縣石碇鄉華梵路 1 号	陳之音 （外國語文學系主任）	5	150		施設内教育	私立
體育學院	運動保健系	桃園縣龜山鄉文化一路 250 号	邱金松（校長）	1	10	1989年	施設内教育	国立
銘傳管理學院	応用日文系、 共同學科	桃園縣龜山鄉大同村 德明路 5 号	林長河 （応用日文系主任）	26	2,188	1968年	施設内教育	私立
長庚醫學暨工程學 院	通識教育中心	桃園縣龜山鄉文化一路 259号	陳君倪（教授）	1	60	1989年	施設内教育	私立

【專科學校】

名称	部門名	住所	代表者（職名）	教師数	学生数	開始年	形態	設置
台北商業專科學校	共同學科	台北市濟南路一段 321号	陳秀櫻 （商文科主任）	8	1,600	1960年	施設内教育	国立
中国工商專科學校	國際貿易科	台北市文山区興隆路 三段56号	黃素敏（副教授）	3	800	1988年	施設内教育	私立

名称	部門名	住所	代表者（職名）	教師数	学生数	開始年	形態	設置
四海工商專科学学校	企業管理科	台北縣土城市青雲路 380巷1号	林麗惠 （企業管理科主任）	1	100	1995年	施設内教育	私立
明志工業專科学学校	共同科外文組	台北縣泰山鄉工專路 84号	張嘉德（教務主任）	4	200	1966年	施設内教育	私立
景文工商專科学学校	応用外語科日文組	台北縣新店市安忠路 99号	曾秋玉 （応用外語科主任）	5	400	1995年	施設内教育	私立
東南工業專科学学校	共同科	台北縣深坑鄉萬順村 92号	王純粹（校長）	2	120	1988年	施設内教育	私立
光武工商專科学学校	応用外語科	台北市北投区關渡 一德里一德街15号	王玲敏 （応用外語科主任）	1	58	1996年	施設内教育	私立
醒吾商業專科学学校	共同科	台北縣林口鄉粉寮路 11-2号	任遵時（校長）	10	1,353	1989年	施設内教育	私立
亜東工業專科学学校	機械科、工程科	台北縣板橋市四川路 二段58号	陳碧森、彭剛毅 （機械科、工程科主任）	5	375	1993年	施設内教育	私立
中国海事專科学学校	共同科	台北市延平北路九段 212号	黄聲威（校長）	4	135	1992年	施設内教育	私立
中華工商專科学学校	電機工程、国際貿易、 企業管理科	台北市南港区研究院路 三段 245号	孫永慶（校長）	2	400	1995年	施設内教育	私立
新埔工商專科学学校	国際貿易科	台北縣淡水鎮淡金路 四段 499号	林必慧 （国際貿易科主任）	1	125	1996年	施設内教育	私立
崇右企業專科学学校		基隆市義七路40号	林潔河（校長）	3	950	1972年	施設内教育	私立

名称	部門名	住所	代表者（職名）	教師数	学生数	開始年	形態	設置
南亜工商専科学学校	応用外語科英文組	桃園縣中歴市中山東路 三段44号	王冰如 （応用外語科主任）	1	48	1996年	施設内教育	私立
明新工商専科学学校	国際貿易、 企業管理科	新竹縣新豊郷新興路 1号	陳天志（校長）	3	1,755	1989年	施設内教育	私立
大華工商専科学学校	国際貿易、 資訊管理科	新竹縣 林郷大華路 1号	林傳槐（校長）	6	750		施設内教育	私立
龍華工商専科学学校	国際貿易科	桃園縣龜山郷萬壽路 一段 300号	張美理 （国際貿易科主任）	4	530	1990年	施設内教育	私立
萬能工商専科学学校	工業設計、企業管理、 国際貿易科	桃園縣中歴市水尾里 63之1号	莊晉（校長）	8	1,470	1981年	施設内教育	私立
元培醫事技術 専科学学校	放射技術、 醫務管理科	新竹市元培街 316号	鄭嘉武（校長）	1	40	1982年	施設内教育	私立

[中等教育機関]

【高級職業学校】.

名称	部門名	住所	代表者（職名）	教師数	学生数	開始年	形態	設置
樹人女子高級家事 商業職業学校	観光事業科	台北縣樹林鎮長壽街 33号	徐卿瑞（教務主任）	3	875	1988年	施設内教育	私立
智光高級商工 職業学校	餐飲管理科、 商業経営科	台北縣永和市中正路 100号	張南山（校長）	1	148		施設内教育	私立

名称	部門名	住所	代表者（職名）	教師数	学生数	開始年	形態	設置
淡水高級商工 職業学校	跨科選修	台北縣淡水鎮商工路 307号	邱文忠（校長）	3	134	1987年	施設内教育	私立
士林高級商業 職業学校	國際貿易科	台北市士林区後港里士 商路 150号	許勝哲（校長）	3	540	1990年	施設内教育	市立
能仁高級家事商業 職業学校	美容科、商業經營科	台北縣新店市文中路 53巷10号	林佳生（校長）	2	350	1987年	施設内教育	私立
開明高級工業家事 職業学校	美容科、餐飲科	台北縣新店市寶中路 49号	林獻信（校長）	1	315	1991年	施設内教育	私立
莊敬高級工業家事 職業学校	商用日文、觀光事業、 美容科	台北縣新店市民生路 45号	陳亜燕（教務主任）	3	900	1992年	施設内教育	私立
育達高級商業家事 職業学校	応用外語科日文組	台北市松山区美仁里 寧安街12号	王廣亜（校長）	18	1,350	1986年	施設内教育	私立
協和高級工商 職業学校	國際貿易科、 商業經營科	台北市忠孝東路五段 790巷27号	賴炯堯（主任）	2	300	1989年	施設内教育	私立
中華高級商業海事 職業学校	応用外語科日文組、 觀光事業科	台北縣萬里鄉瑪鍊路 15号	李在方（校長）	2	270	1996年	施設内教育	私立
開南高級商工 職業学校	觀光科	台北市濟南路一段6号	陳萬君（校長）	3	495	1990年	施設内教育	私立
南強高級工商 職業学校	商業科	台北件新店市文化路 42号	徐新源（校長）	1	450	1993年	施設内教育	私立
志仁高級家事商業 職業学校	商業經營、廣告設計、 幼兒保育科	台北市北投区關渡 一德街75号	王永娟（校長代理）	1	400	1995年	施設内教育	私立

名称	部門名	住所	代表者（職名）	教師数	学生数	開始年	形態	設置
清傳高級商業 職業学校	商業經營、 資料處理科	台北縣三重市五谷 王北路 141巷 1 号	連勝彦（校長）	1	330	1992年	施設内教育	私立
西湖高級工商 職業学校	觀光科、餐飲科	台北市内湖路一段 353号	趙筱梅（校長）	2	370	1996年	施設内教育	私立
至善高級工商 職業学校	觀光科	桃園縣大溪鎮康莊路 645号	吳文雄（校長）	2	60	1985年	施設内教育	私立
世界高級工業家事 職業学校		新竹市光復路一段 257号	張碧雲（校長）	1	160	1995年	施設内教育	私立
仰德高級工業家事 職業学校		新竹縣新豐鄉員山村 133号	戴志遠（校長）	1	21	1995年	施設内教育	私立
新竹高級工業 職業学校	進修補校	新竹市中華路二段 2 号	廖鳳枝（校長）	4	80		施設内教育	省立
永平高級工商 職業学校	觀光、餐飲管理科	桃園縣楊梅鎮埔心 永平路 480号	林元貴（教務主任）	4	269	1990年	施設内教育	私立
基隆高級商工 職業学校	商業經營科	基隆市七堵区東新街 22号	李敏侯（校長）	2	280	1994年	施設内教育	省立
基隆高級海事水產 職業学校		基隆市祥豐街 246号	施啓文（校長）	3	150	1988年	施設内教育	省立
新興高級工商 職業学校	応用外語科日文組、 觀光科	桃園縣八德鄉永豐路 563号	楊清分（校長）	5	700	1992年	施設内教育	私立
中歴高級商業 職業学校	商業經營科	桃園縣中歴市中央西路 二段 141巷 100号	吳正牧（校長）	1	220	1990年	施設内教育	省立

名称	部門名	住所	代表者（職名）	教師数	学生数	開始年	形態	設置
成功高級工商 職業学校	商業、資料處理科	桃園縣龜山号中興村 43鄰下山脚23号	翁綠鳳（講師）	1	118		施設内教育	私立
培德高級工業家事 職業学校		基隆市培德路73号	周仁培（校長）	2	75	1996年	施設内教育	私立
忠信高級工商 職業学校	汽修、資料處理、 商業經營科	新竹縣新豐鄉忠信街 178号	楊中玉 （応用外語科召集人）	1	350	1995年	施設内教育	私立
稻江高級護理家事 職業学校	家政、美容、護理、 餐飲管理科	台北市新生北路三段 55号	陳鶴聲（校長）	1	240	1994年	施設内教育	私立

【高級中学附設職業類科】

名称	部門名	住所	代表者（職名）	教師数	学生数	開始年	形態	設置
滬江高級中学	商業經營科	台北市羅斯福路六段 336号	徐立（校長）	1	117	1988年	施設内教育	
静修女子高級中学	商業經營科	台北市大同区寧夏路 59号	潘采薇（校長）	1	220		施設内教育	私立
聖心高級中学	餐飲管理科	基隆市西定路 166号	施宣材（校長）	1	239	1991年	施設内教育	私立
光復高級中学	觀光科	新竹市光復路二段 153号	王甜（教務主任）	4	850		施設内教育	私立

名称	部門名	住所	代表者（職名）	教師数	学生数	開始年	形態	設置
磐石高級中学	商業経営科	新竹市西大路 683号	姚麗英（實習主任）	1	50	1989年	施設内教育	私立
曙光女子高級中学	商業経営科	新竹市北大路61号	陳文榮（校長）	4	1,500	1994年	施設内教育	私立
楊梅高級中学		桃園縣楊梅鎮高獅路 5号	孔建國（校長）	1	43	1994年	施設内教育	省立
光啟高級中学	商業経営、国際貿易、 資料處理科	桃園縣龜山鄉自由街 40号	崔劍奇（校長）	1	325		施設内教育	私立

中部の教育機関

[高等教育機関]

(中部：台中市、台中縣、苗栗縣、彰化縣、南投縣、雲林縣)

【大学】

名称	部門名	住所	代表者（職名）	教師数	学生数	開始年	形態	設置
中興大学	外国語文学系	台中市國光路 250号	董崇選	7	750		施設内教育	国立
東海大学	日本語文学系	台中市港路三段 181号	莊隆福 (日本語文学系主任)	33	1,760	1992年	施設内教育	私立
逢甲大学	外語文教学組	台中市西屯区文華路 100号	黄 珠 (主任)	7	2,300	1964年	施設内教育	私立
静宜大学	通識教育	台中縣沙鹿鎮中樓路 200号	鍾丁茂 (副教授)	15	1,500	1992年	施設内教育	私立
彰化師範大学	英語系	彰化市進德路 1 号	黄春騰 (英語系主任)	3	100		施設内教育	国立
暨南國際大学	外国語文学系	南投縣埔里鎮大學路 1 号	蔡碧玲 (外国語文学系主任)	1	24	1996年	施設内教育	国立

【学院】

名称	部門名	住所	代表者（職名）	教師数	学生数	開始年	形態	設置
台中師範学院	語言教學系	台中市民生路 140号	陳弘昌 (語言教學系主任)	03	56	1984年	施設内教育	国立

名称	部門名	住所	代表者（職名）	教師数	学生数	開始年	形態	設置
台灣體育學院	體育系	台中市雙十路一段16号	陳相榮（教務長）	3	250	1976年	施設内教育	国立
中國醫藥學院	共同科	台中市學士路91号	陳梅生（校長）	3	153	1981年	施設内教育	私立
中山醫學院	共同科	台中市大慶街二段 113号	王慧珍（講師）	3	20	1990年	施設内教育	私立
朝陽技術學院	応用外語系英文組	台中縣霧峰鄉吉峰村 吉峰東路 116	Robert Reynolds （応用外語系主任）	3	395	1996年	施設内教育	私立
雲林技術學院	共同科	雲林縣斗六市大學路 三段 123号	張文雄（校長）	4	200		施設内教育	国立
大葉工學院	共同教学中心	彰化縣大村鄉山脚 112号	劉大銘（教務長）	5	350	1992年	施設内教育	私立

【専科学校】

名称	部門名	住所	代表者（職名）	教師数	学生数	開始年	形態	設置
勤益工商専科学校		台中縣太平鄉坪林村 中山路一段 215巷35号	楊明興（校長）	4	170		施設内教育	国立
嶺東商業専科学校	国際貿易科	台中市嶺東路 1 号	林孟源 （国際学術中心主任）	6	600		施設内教育	私立
僑光商業専科学校	企業管理、 国際貿易科	台中市西屯区僑光路 100 号	徐孟賢（講師）	5	1,000		施設内教育	私立

名称	部門名	住所	代表者（職名）	教師数	学生数	開始年	形態	設置
聯合工商專科学学校	建築、工業管理、 環境工學科	苗栗市恭敬里聯工1号	魏嘉鎮（校長）	1	140	1992年	施設内教育	国立
雲林工業專科学学校	共同科	雲林縣虎尾鎮文化路 64号	余政光（校長）	3	550	1980年	施設内教育	国立
親民工商專科学学校	応用外語科日文組	苗栗縣頭份鎮珊瑚里 二鄰18号	（応用外語科主任）	4	982	1996年	施設内教育	私立
環球商業專科学学校	応用外語科日文組	雲林縣斗六市湖山里 岩山路88号	胡織 （応用外語科主任）	2	142	1996年	施設内教育	私立
南開工商專科学学校	機械工程、工業工程、 電機工程科	南投縣草屯鎮中正路 568号	林清田 （課務組組長）	4	400	1981年	施設内教育	私立
中州工商專科学学校	応用外語科日文組	彰化縣員林鎮山脚路 三段二巷6号	楊昌忻 応用外語科主任	2	104	1995年	施設内教育	私立
建國工商專科学学校	共同科	彰化市介壽北路1号	石延民 教務主任	1	55	1996年	施設内教育	私立

[中等教育機関]

【高級職業学校】

名称	部門名	住所	代表者（職名）	教師数	学生数	開始年	形態	設置
慈明高級商工 職業学校	応用外語科日文組	台中縣霧峰鄉育德路 30号	楊漢傑 （応用外語科主任）	3	275	1991年	施設内教育	私立

名称	部門名	住所	代表者（職名）	教師数	学生数	開始年	形態	設置
明台高級家事商業 職業学校	観光、国際貿易、 商業経営、餐飲科	台中縣霧峰鄉菜園路 91号	鄭芳珠（校長）	3	1,053	1986年	施設内教育	私立
明德高級家事商業 職業学校	応用外語科日文組	台中市南区明德街 84号	楊麗珠 （応用外語科主任）	4	285		施設内教育	私立
新民高級商工 職業学校	応用外語科日文組	台中市三民路三段 289号	李珣瓊 （応用外語科主任）	19	306	1990年	施設内教育	私立
中興高級商工 職業学校	汽修、観光、 資訊處理、美工科	苗栗縣竹南鎮大營路 211 号	丁麗宜	3	297	1995年	施設内教育	私立
大湖高級農工 職業学校	蠶絲科	苗栗縣大湖鄉大寮村 竹高屋68号	簡顯經（校長）	1	33	1981年	施設内教育	省立
苗栗高級農工 職業学校	家政、機械工程、 農業機械科	苗栗市玉維路286 号	張維源（校長）	1	45	1991年	施設内教育	省立
二林高級工商 職業学校	電子科	彰化縣二林鎮斗苑路 四段500 号	邱榮義（校長）	2	38	1993年	施設内教育	省立
草屯高級商工 職業学校	商業経営科	南投縣草屯鎮中正路 574 鄉	張振業（校長）	1	44		施設内教育	省立
同德高級家事商業 職業学校	餐飲、美容科	南投縣草屯鎮中正路 培英巷 8 号	吳明晃（校長）	1	458	1989年	施設内教育	私立
仁愛高級農業 職業学校		南投縣仁愛鄉大同村 山農巷27号	黃清暉（教務主任）	1	38	1991年	施設内教育	省立
北斗高級家事商業 職業学校	商業経営科	彰化縣北斗鎮文苑路 17号	溫烘祥（校長）	1	90	1991年	施設内教育	省立

【高級中学附設職業類科】

名称	部門名	住所	代表者（職名）	教師数	学生数	開始年	形態	設置
宜寧高級中学	商業經營、觀光事業、 応用外語科	台中市南区復興路二段 45号	黄永明（校長）	6	1,020		施設内教育	私立
大明高級中学	商業經營、 国際貿易科	台中縣大里鄉新仁路 三段210 号	張惠（教務主任）	1	350	1995年	施設内教育	私立
嘉陽高級中学	商業經營、 国際貿易科	台中縣清水鎮中清路 1 号	李世文（校長）	1	150	1992年	施設内教育	私立
建台高級中学		苗栗市福麗里12鄰鳳形 6 号	黄錦榜 校長	1	110	1996年	施設内教育	私立
大成高級中学	商業經營、 資料處理科	苗栗縣頭*鎮新華里 下新店65号	陳運棟（校長）	2	50	1986年	施設内教育	私立
竹山高級中学	商業經營科	南投縣竹山鎮下棋街 253 号	洪秋森（校長）	1	20	1994年	施設内教育	省立
埔里高級中学	普通科、職業科	南投縣埔里鎮鐵山路 1-6 号	郭孚宏（校長）	3	252	1996年	施設内教育	省立
培元高級中学	商業經營科	彰化市卦山路15巷1 号	蔡春生（校長）	1	50	1996年	施設内教育	私立
北港高級中学	商業經營科	雲林縣北港鎮成功路 26号	何經（校長）	1	150	1990年	施設内教育	省立

南部の教育機関

[高等教育機関]

(南部：高雄市、高雄縣、台南市、台南縣、嘉義縣、屏東縣)

【大学】

名称	部門名	住所	代表者（職名）	教師数	学生数	開始年	形態	設置
中山大学	外国語文学系、 共同学科	高雄市西子灣蓮海路 70号	鐘玲 (外国語文学系主任)	4	376	1981年	施設内教育	国立
高雄師範大学	英語系、化学系、 教育系	高雄市和平一路116 号	黄正鶴（校長）	5	220	1967年	施設内教育	国立
成功大学	外国語文学系、 共同学科	台南市大学路 1 号	黄定加（校長代理）	15	1,269		施設内教育	国立
中正大学	外国語文学系	嘉義縣民雄鄉三興村 160 号	陳國榮 (外国語文学系代理主任)	2	205	1992年	施設内教育	国立

【学院】

名称	部門名	住所	代表者（職名）	教師数	学生数	開始年	形態	設置
高雄醫学院	共同学科	高雄市三民区十全一路 100 号	蔡瑞熊（校長）	3	218	1972年	施設内教育	私立
高雄工学院	共同学科	高雄縣大樹鄉學城路 一段 1 号	賴漢卿（教務長）	2	600		施設内教育	私立
台南師範学院	語文教育学系	台南市樹林街二段33号	謝金美 (語文教育学系主任)	1	21		施設内教育	国立

名称	部門名	住所	代表者（職名）	教師数	学生数	開始年	形態	設置
屏東技術学院	共同学科	屏東縣内埔鄉學府路 1号	劉顯達（校長）	4	600		施設内教育	国立
長榮管理学院	翻譯系、企業管理系	台南縣歸仁鄉大潭村 長榮路一段396 鄉	孫熾美 （翻譯系主任）	4	346	1994年	施設内教育	私立
嘉南藥理学院	共同学科	台南縣仁德鄉二仁路 一段60号	王昭雄（校長）	4	1,400		施設内教育	私立
南台技術学院	応用外語科日文組	台南縣永康市甲頂里 南台街1号	張信雄（校長）	10	1,500	1991年	施設内教育	私立
崑山技術学院	応用外語科日文組	台南縣永康市大灣路 949 号	方月秋 （応用外語科主任）	3	400	1994年	施設内教育	私立
南華管理学院	共同学科	嘉義縣大林鎮中坑里 中坑32号	吳慧敏（教授）	1	20	1996年	施設内教育	私立

【專科学校】

名称	部門名	住所	代表者（職名）	教師数	学生数	開始年	形態	設置
高雄工商專科学学校	觀光、國際貿易、 企業管理科	高雄市三民区建工路 415 号	黃廣志（校長）	6	1,050	1990年	施設内教育	国立
高雄餐旅管理 專科学学校	旅運管理、旅館管理、 餐飲管理科	高雄市小港区山明路 1 号	李福登（校長）	3	200	1995年	施設内教育	国立
高雄海事專科学学校	共同科	高雄市楠梓区海專路 142 号	裴源（共同科主任）	4	403	1983年	施設内教育	国立

名称	部門名	住所	代表者（職名）	教師数	学生数	開始年	形態	設置
高苑工商專科学学校	応用外語科日文組	高雄縣路竹鄉中山路 1821号	林隆祺 （応用外語科主任）	6	659	1991年	施設内教育	私立
東方工商專科学学校	応用外語科日文組、 観光科	高雄縣湖内鄉東方路 110 号	許國雄（校長）	10	857	1989年	施設内教育	私立
和春工商專科学学校	応用外語科日文組	高雄縣旗山鎮旗文路 125-8 号	胡琇璵 （応用外語科主任）	8	700	1993年	施設内教育	私立
輔英醫事護理 專科学学校	応用外語科英文組	高雄縣大寮鄉永芳村 進學路151 号	林顯全 （応用外語科主任）	1	50	1997年	施設内教育	私立
文藻外国語文 專科学学校	日本語文科	高雄市三民区民族一路 900 号	鮑霧（校長）	11	710	1990年	施設内教育	私立
正修工商專科学学校	國際貿易、 企業管理科	高雄縣鳥松鄉澄清路 840 号	吳正義、李啓誠 （國際貿易科主任、企業管理科主任）	5	597	1985年	施設内教育	私立
嘉義農業專科学学校		嘉義市鹿寮里紅毛埤 84号	胡*麟（校長）	3	150	1965年	施設内教育	国立
屏東商業專科学学校	応用外語科英文組	屏東市民生東路51号	謝良足 （応用外語科主任）	1	102	1995年	施設内教育	国立
中華醫事技術 專科学学校	共同科	台南縣仁德鄉文華路 54巷1 号	林金順（教務主任）	3	500		施設内教育	私立
大仁藥学專科学学校	共同科	屏東縣鹽埔鄉新二村 維新路20号	劉文樞（校長）	3	300	1964年	施設内教育	私立
吳鳳工商專科学学校	電子工程科、 國際貿易科	嘉義縣民雄鄉建國路 二段117 号	陳世昌（校長）	3	400	1981年	施設内教育	私立

名称	部門名	住所	代表者（職名）	教師数	学生数	開始年	形態	設置
南榮工商專科学学校	応用外語科日文組	台南縣鹽水鎮朝琴路 178 号	李佳純 （応用外語科主任）	4	650	1993年	施設内教育	私立
遠東工商專科学学校	機械工程、科学工程、 工業工程科	台南縣新市鄉中華路 49号	王乃昌（校長）	3	300	1978年	施設内教育	私立
永達工商專科学学校	共同通識課程	屏東縣麟洛鄉麟蹄村 中山路316 号	課務組長	4	100	1983年	施設内教育	私立
台南家政專科学学校	服装設計科	台南縣永康鄉鹽行村 中正路529 号	郭藤吉（校長）	3	450	1990年	施設内教育	私立

【中等教育機関】

【高級職業学校】

名称	部門名	住所	代表者（職名）	教師数	学生数	開始年	形態	設置
樹德女子高級家事 商業職業学校	応用外語科日文組	高雄市三民区建興路 116 号	李福玕（校長）	7	523	1990年	施設内教育	私立
樹人高級醫事 職業学校	護理、復健技術、 醫用光学技術科	高雄縣湖内鄉中山路 一段1 巷38号	葉勝吉（校長）	2	162		施設内教育	私立
旗美高級商工 職業学校		高雄縣美濃鎮中興路 二段275 号	邱樹榮（校長）	1	50	1990年	施設内教育	私立
旗山高級農工 職業学校		高雄縣旗山鎮旗甲路 一段195 号	邱明輝（校長）	1	50	1995年	施設内教育	省立

名称	部門名	住所	代表者（職名）	教師数	学生数	開始年	形態	設置
高苑高級工商 職業学校	商業科	高雄縣橋頭鄉芋寮路 1 号	趙劍如（教務主任）	1	85		施設内教育	私立
国际高級商工 職業学校	応用外語科日文組	高雄市三多二路84号	蕭玉章（教務主任）	4	825	1990年	施設内教育	私立
中山高級工商 職業学校	商用日文科	高雄縣大寮鄉會社村 正氣路79号	陳國清（校長）	4	703	1990年	施設内教育	私立
高美高級護理工業 職業学校	護理科	高雄縣美濃鎮成功路 309 号	鐘森松（校長）	1	165	1995年	施設内教育	私立
鳳山高級商工 職業学校	觀光科	鳳山市文衡路51号	董洪浙（校長）	3	153		施設内教育	省立
三民高級家事商業 職業学校	觀光、国际貿易、 餐飲科	高雄市左營区裕誠路 1102号	孫明霞（校長）	3	600	1989年	施設内教育	市立
立德高級商工 職業学校	汽車、商業經營、 資料處理科	高雄縣岡山鎮岡山北路 6 号	蘇健長（教務主任）	4	350		施設内教育	私立
三信高級家事商業 職業学校	応用外語科日文組	高雄市苓雅区三多三路 186 号	蔡華山（校長）	12	1,440	1989年	施設内教育	私立
中正高級工業 職業学校	電機科	高雄市前鎮区光華二路 80号	吳英常（校長）	1	53	1986年	施設内教育	市立
明華高級家事商業 職業学校	応用外語科日文組	嘉義縣六脚鄉六南村 223-25号	蔡清山 （応用外語科主任）	2	18	1993年	施設内教育	私立
大同高級商業 職業学校	国际貿易、 商業文書科	嘉義市彌陀路113 号	蔣銓澄（校長）	1	220	1991年	施設内教育	私立

名称	部門名	住所	代表者（職名）	教師数	学生数	開始年	形態	設置
嘉義高級家事商業 職業学校	家政、服装、美容、 食品、幼保科	嘉義市市宅街57号	江佐顯（校長）	2	192	1989年	施設内教育	省立
嘉義高級商業 職業学校	商業經營、 文書事務科	嘉義市中山路7号	蔡德連（校長）	1	250	1996年	施設内教育	省立
東吳高級工業家事 職業学校		嘉義市宣信街252号	賴旭星（董事長）	1	280	1991年	施設内教育	私立
立仁女子高級工商 職業学校	商業經營科、 國際貿易科	嘉義市吳鳳南路 547巷22号	賴詔彦（校長）	1	100		施設内教育	私立
新營高級工業 職業学校	進修補校	台南縣新營市中正路 68号	陳永安（校長）	2	28	1996年	施設内教育	省立
台南高級農業 職業学校		台南市永康市中山南路 948号	陳春雄（校長）	3	100	1987年	施設内教育	省立
曾文高級家事商業 職業学校	進修補校	台南縣麻豆鎮和平路 9号	陳月瓊（校長）	3	40		施設内教育	省立
垂洲高級工商 職業学校	応用外語科日文組	台南市大成路一段5号	張四維（校長）	7	610	1986年	施設内教育	私立
華洲高級工業家事 職業学校	応用外語科日文組	屏東市歸仁路63巷99号	楊衍東（講師）	2	27		施設内教育	私立
曾文高級家事商業 職業学校	進修補校	台南縣麻豆鎮和平路 9号	陳月瓊（校長）	3	40		施設内教育	省立
屏東高級商工 職業学校	応用外語科日文組	屏東市豐田里水源巷 1-1号	蔡文賢（校長）	6	2,300	1990年	施設内教育	私立

名称	部門名	住所	代表者（職名）	教師数	学生数	開始年	形態	設置
東港高級海事水産 職業学校		屏東縣東港鎮豐漁街 66号	俞朝慶（校長）	1	80	1991年	施設内教育	省立

【高級中学附設職業類科】

名称	部門名	住所	代表者（職名）	教師数	学生数	開始年	形態	設置
大榮高級中学	共同科	高雄市大榮街1号	林健一（校長）	3	2,000	1993年	施設内教育	私立
興華高級中学	商業經營、 資料處理科	嘉義市林森東路239号	吳仁健（校長）	1	150	1986年	施設内教育	私立
仁義高級中学		嘉義市鹿寮里紅毛埤 125之1号	吳昭義（校長）	1	25	1994年	施設内教育	私立
光華高級中学	商業經營、 幼兒保育科	台南市勝利路41号	葉瑞山（校長）	2	110	1991年	施設内教育	私立
長榮中学	商業經營、 國際貿易科	台南市林森路二段79号	蘇進安（校長）	4	201	1988年	施設内教育	私立
長榮中学女子中学	服装、美容科	台南市長榮路二段 135号	謝叔陽（校長）	2	450	1992年	施設内教育	私立
永安高級中学	觀光科、護理科	台南縣東山鄉聖賢村 頂窩65号	李瑞忠（校長）	1	154	1994年	施設内教育	私立
新基高級中学	商業經營科	屏東縣東港鎮新基街 128号	周滿煌（校長）	1	35	1990年	施設内教育	私立

名称	部門名	住所	代表者（職名）	教師数	学生数	開始年	形態	設置
復華中学	観光科	高雄市苓雅区民權一路 42号	張天牧（観光科主任）	3	400	1984年	施設内教育	私立

東部の教育機関

[高等教育機関]

(東部：宜蘭縣、花蓮縣、台東縣、澎湖縣)

【学院】

名称	部門名	住所	代表者（職名）	教師数	学生数	開始年	形態	設置
台東師範學院	語文教育學系	台東市中華路一段 640 号	洪固 (語文教育學系主任)	2	60	1991年	施設内教育	国立
慈濟醫學院		花蓮市中央路三段 701 号	賴滄海（教務長）	1	146	1994年	施設内教育	私立

【専科学校】

名称	部門名	住所	代表者（職名）	教師数	学生数	開始年	形態	設置
大漢工商専科学校	土木、国際貿易、 會統科	花蓮縣新城鄉北埔村 樹人街 1 号	張國照（校長）	2	300	1982年	施設内教育	私立
精鐘商業専科学校	応用外語、国際 貿易、企業管理科	花蓮縣壽豊鄉精鐘路 1 号	唐幼華（校長）	8	606	1992年	施設内教育	私立
復興工商専科学校	応用外語科英語組	宜蘭縣頭城鎮復光路 79号	陳添倬 (応用外語科主任)	1	53	1996年	施設内教育	私立
宜蘭農工専科学校	農業、工業科	宜蘭市神農路 1 号	曹以松（校長）	5	200	1995年	施設内教育	国立

[中等教育機関]

【高級職業学校】

名称	部門名	住所	代表者（職名）	教師数	学生数	開始年	形態	設置
台東高級商業 職業学校	商業經營、會計、 資訊科	台東市正氣路440 号	楊昭仁（校長）	1	90	1991年	施設内教育	省立
頭城高級家事商業 職業学校	商業經營、服裝、 美容、幼保科	宜蘭縣頭城鎮新興路 111 号	鄭明達（教務主任）	1	90	1993年	施設内教育	私立
国光高級商工 職業学校		花蓮市中正路108 号	劉瑞珠（教學組長）	2	400		施設内教育	私立